

一般財団法人長崎県職員互助会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般財団法人長崎県職員互助会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を長崎県長崎市に置く。

第2章 会員、目的及び事業

(会員)

第3条 この法人の会員は、次の各号に掲げる職員とする。

- (1) 知事及びその補助機関たる職員
 - (2) 議会の事務部局の職員
 - (3) 選挙管理委員会の事務部局の職員
 - (4) 監査委員の事務部局の職員
 - (5) 労働委員会の事務部局の職員
 - (6) 人事委員会の事務部局の職員
 - (7) 海区漁業調整委員会の事務部局の職員
 - (8) 交通局の職員
 - (9) 長崎県病院企業団の職員のうち精神医療センター又は島原病院に在籍する職員
 - (10) 有明海自動車航送船組合の職員
 - (11) 一般財団法人長崎県職員互助会の職員
 - (12) 地方職員共済組合長崎県支部の職員
 - (13) 長崎県職員連合労働組合及び長崎交通労働組合の職員
 - (14) 長崎県職員生活協同組合の職員
 - (15) 地方公務員法第28条の4又は第28条の5に規定する再任用職員
 - (16) 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第2条第1項又は第2項の規定により公益法人等へ派遣された職員
 - (17) 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第10条第1項の規定により特定法人の業務に従事するため退職した職員
 - (18) 地方自治法第252条の17の規定により他の地方公共団体へ派遣された職員
- 2 会員の資格取得・喪失に関する取扱については、理事会の決議を経て別に定める。

(目的)

第4条 この法人は、関係機関と連携し、長崎県行政に協力奉仕するとともに、会員の福利増進を図り、もって長崎県政の能率的な執行に寄与することを目的とする。

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、長崎県において次の事業を行う。

- (1) 会員の福利厚生事業
- (2) 会員及びその親族に対する共済事業
- (3) 会員の生活救済資金等の貸付事業
- (4) 長崎県が行う事務事業の受託
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第6条 この法人の目的である事業を行うために必要な財産として理事会で定める財産は、この法人の基本財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

第4章 会長及び副会長

(会長及び副会長)

第10条 この法人に会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、代表理事の相談に応じ、参考意見を述べることができる。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代行し、会長が欠けたときは、その職務を行う。
- 4 会長及び副会長の選任及び解任は、理事会において決議する。
- 5 会長及び副会長は、役員を兼ねることができない。
- 6 会長及び副会長は、無報酬とする。

第5章 評議員

(評議員の定数及び選出)

第11条 この法人に評議員6名以上10名以内を置く。

2 評議員の過半数は、会員の中から選出する。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会にて行う。

(評議員の任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬)

第14条 評議員は無報酬とする。

第6章 評議員会

(構成)

第15条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第16条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (3) 定款の変更
- (4) 残余財産の処分
- (5) 基本財産の処分又は除外の承認
- (6) 外部監事の報酬の額
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第17条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第18条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第19条 議長は、その都度評議員の中から選出する。

(定足数及び決議)

第20条 評議員会は、評議員の過半数の出席がなければ開会することができない。

2 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

3 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) 基本財産の処分又は除外の承認

(4) その他法令で定められた事項

4 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第2項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 役員

(役員を設置)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上5名以内

(2) 監事 3名

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち2名を業務執行理事とする。

4 監事のうち1名は外部監事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、この法人の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬)

第28条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、外部監事に対しては報酬を支給することができることとし、その額は、評議員会の決議によって定める。

第8章 理事会

(構成)

第29条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第31条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、業務執行理事が理事会を招集する。

(議長)

第32条 議長は、代表理事がこれに当たり、代表理事に事故があるときは、業務執行理事がこれに当たる。

(定足数及び決議)

第33条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ開催できない。

- 2 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 3 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第9章 事務局の設置

(事務局及び職員)

第35条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置し、必要な職員を置く。

- 2 職員の任免は、代表理事が行う。
- 3 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第36条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第4条、第5条及び第12条についても適用する。

(解散)

第37条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第11章 公告の方法

(公告の方法)

第39条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、長崎県において発行する長崎新聞に掲載する方法による。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事は池松誠二とし、最初の業務執行理事は、山田 健及び松田圭治とする。

令和3年度 評議員・理事・監事名簿

		部局等	所属	氏名
評議員	見	総務部	人事課長	今富 洋祐
	見	水産部	漁政課長	佐古 竜二
		土木部	監理課長	田中 庄司
		交通局	管理部長	安藝 雄一朗
		病院企業団	精神医療センター 事務部長	甲斐田 武彦
		県職員連合労働組合	副委員長	松尾 錠治
	見	県職員連合労働組合	副委員長	林田 龍二
	見	県職員連合労働組合	執行委員	竹添 勝俊
		交通労組	副執行委員長	河原 雅和
		病院職員労組	執行委員長	原尾 健作
理事		総務部	総務部長	大田 圭
		総務部	職員厚生課長	浦田 浩次
		県職員連合労働組合	執行委員長	廣島 時一
	見	福祉保健部	福祉保健課長	中尾 美恵子
	見	県職員連合労働組合	書記長	中野 英志
監事		出納局	会計課長	岩村 政子
		県職員連合労働組合	執行委員	片岡 安弘
		林田公認会計士事務所		林田 幸親

「見」は、事業見直し検討委員会委員

令和2年度

事業報告書

一般財団法人 長崎県職員互助会

1. 公益目的事業（特定寄附）の実施について

(1) 公益目的財産額 90,514,266円（算定日：平成25年3月31日）

内 訳	金 額
(1) 貸借対照表の純資産の部に計上すべき額（一般正味財産）	68,220,839円
(2) 時価評価資産の時価と帳簿価額との差額（馬町駐車場）	22,293,427円
(3) 基金の額	0円
(4) その他支出又は保全が義務付けられているものの額	0円

(2) 公益目的事業（特定寄附）

・ 寄附先

社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会

社会福祉法人 長崎県共同募金会

・ 事業費及び実施期間

1年あたりの寄附額 1,680千円（上記2団体に各840千円）

実施期間 54年間（平成25年度～令和48年度）

・ 上記2団体に対して、令和2年6月10日に特定寄附を実施

・ 令和2年度末残高 77,074,266円

2. 中間外部監査の実施について

当互助会各事業会計の上半期（令和2年4月から9月まで）における執行状況の監査を実施。 監査実施日 令和2年10月30日（金）

3. 独身寮の安定的運営のための取組について

(1) 入居者数の状況

(単位:人・%)

地区名	寮名	定員	R1.5.1 入居者数(入居率)	R2.5.1 入居者数(入居率)	R3.5.1 入居者数(入居率)
佐世保	青雲寮	50	17(34.0)		
五島	三友寮	50	28(56.0)	38(76.0)	39(78.0)
上五島	有川寮	23	14(60.9)	13(56.5)	16(69.6)
壱岐	知新寮	25	16(64.0)	16(64.0)	19(76.0)
対馬	和貴寮	50	31(62.0)	24(48.0)	27(54.0)
合計		198	106(53.5)	91(61.5)	101(68.2)

(上記以外)

令和2年度においては、和貴寮へ高校生15人、舎監(交代制)1名が入居。

令和3年度においては、和貴寮へ高校生14人、舎監(交代制)1名が入居。

4階で高校生用8部屋、舎監用1部屋、学習室3部屋、予備室1部屋の計13部屋を使用。

(2) 寮運営改善の取組について

知事部局職員向け対策

令和2年度入居者の増加対策として次のことを実施。

- ・令和2年3月にポータルサイトのお知らせで独身寮の案内を実施。独身男性職員だけでなく、単身赴任者も入居可能であること等を周知。
- ・新規採用職員向けに令和2年3月に独身寮のPR資料を作成し、人事課を通じて配布。
- ・令和3年度入居者の増加対策として上記と同様の取組を令和3年3月に実施。

知事部局職員以外の入居者増加対策

- ・各離島地区においても新型コロナウイルス感染症の発生があり、独身寮分掌管理機関の意向を踏まえ、例年1月～2月に実施している互助会事務局から各地区の団体等を訪問しての入居案内を中止。
- ・令和3年度入居者増加策については、各分掌管理機関の判断で各地区の状況に応じて関係団体等に案内を実施。

(3) 経費節減対策

入札による電力調達

- ・令和元年度分の電力調達について指名競争入札を実施して契約。

対象独身寮：青雲寮（佐世保） 三友寮（下五島） 有川寮（上五島）

落札業者：九州電力株式会社

- ・令和2年度、3年度は次のとおり。

対象独身寮：三友寮（下五島） 有川寮（上五島）

落札業者：九州電力株式会社

(4) 新型コロナウイルス感染症対策

感染防止対策等の周知・啓発

チラシ等を独自に作成し、寮内に掲示。また、知事記者会見資料（抜粋）も掲示。

寮母及び補助職員による清掃時の次亜塩素酸等による消毒（清拭）

寮入居者に感染者や濃厚接触者が出た場合の対応要領を作成し、入居者に周知。

4. マイセレクト事業について

(1) 令和2年度のサービス内容の見直し

新型コロナウイルス感染症のため旅行や施設利用等が難しくなり、特に離島地区会員の利用の減少が予想されたことから、年度途中において契約業者と協議を行い、令和2年度におけるサービス内容を次のとおり変更した。

- ・離島航路補助（離島所属の利用メンバーへ1航路1000円補助）

（変更前）利用制限：年度内1回、2航路まで申請可能

（変更後）利用制限：年度内3回、6航路まで申請可能

(2) 令和3年度のサービス内容の見直し

令和3年度の利用の回復が新型コロナウイルス感染症の影響により不透明なため、契約業者と協議して令和3年度におけるサービス内容を次のとおり見直した。

なお、令和3年度の利用状況によっては更なる見直しを契約業者と協議する予定。

- ・離島航路補助

（見直し後）利用制限：年度内3回、6航路まで申請可能

（令和2年度の見直し内容を令和3年度も継続）

- ・ジェフグルメ補助券

（見直し後）：補助金額130円/枚（令和2年度 補助金額80円/枚）

5. 全国及び九州協議会について

(1) 全国都道府県庁職員福利厚生事業協議会

- ・令和2～3年度 会長県 長崎県
- ・令和2年度 理事会（令和2年8月28日書面決議）
総会（令和2年9月17日書面決議）
- ・令和3年度 理事会 令和3年 7月予定（於：東京都）
総会 令和3年11月15～16日予定（於：高知県）

(2) 九州各県職員福利厚生事業連絡協議会

- ・令和2年度 令和2年9月25日書面決議（常任委員県 福岡県）
- ・令和3年度 協議会開催予定（於：佐賀県）

6. 事業見直しについて

(1) 事業見直しアンケート実施（R2.10.2～10.22）

(2) 事業見直し検討委員会開催（R3.2.12）

(3) 理事会承認（R3.3.24）

給付事業 退職者記念給付金の見直しについて

旅行代金に対する給付に加えて、健康保持増進やリフレッシュの促進等の点から、給付対象をこれらに資する物品の購入代金まで拡大した。

給付事業 単身赴任者支度金の見直しについて

規定をより分かりやすく改めるとともに、単身赴任手当の支給が継続している間の助成は1回限りとした。

貸付事業 一般貸付及び特別貸付について次のとおり改めた。

貸付額が100万円以上の場合等に連帯保証人1名を要する。

貸付申込時に他の機関からの借入金も含め、全ての借入金及び返済状況等が分かる資料の添付を義務付ける。

(4) その他 請求書様式の変更点

給付金請求書のほとんどについて、本人の押印を不要とする見直しを行った。

7. 決算報告

公益法人会計基準により3つの会計に区分し、実施事業等会計「特定寄附」、
その他会計「給付事業・職員元気回復事業・貸付事業・駐車場管理事業・独身
寮管理事業・保険事業」、法人会計を実施しました。

1. 実施事業等会計「特定寄附」については、平成24年度決算後に確定した公益目的財産額が「0」になるまで毎年特定寄附を行う計画で、令和元年度は下記のとおり実施しました。
 - (1) 期間 54年間
 - (2) 寄附先 社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会
社会福祉法人 長崎県共同募金会
 - (3) 事業費 1,680千円(の団体に各840千円)
 - (4) 実施日 令和2年6月10日
2. その他会計「給付事業」については、会員掛金、凍結退会給付金引当金戻入等、収入合計 233,800,922円に対し、療養費補助金、祝金等の各種給付金、カフェテリアプラン、独身寮入居料助成金の事業を行い、合計216,807,241円の支出を行いました。
3. その他会計「職員元気回復事業」については、県及び交通局、病院企業団から、受託料収入として557,611円を受け、職員のスポーツ・レクリエーション育成事業等を行い、同額の支出を行いました。
4. その他会計「貸付事業」については、一般、特別、6ヶ月定期券購入資金貸付金等の貸付を行い、貸付金利息の収入合計1,909,560円に対し、貸倒引当金繰入額93,535円を含む1,512,873円の支出を行い、収支差額396,687円と同額の正味財産が増加しました。
5. その他会計「駐車場管理事業」については、馬町駐車場(互助会施設)の運営を行い、駐車使用料等の収入合計3,168,000円に対し、職員費、公租公課負担金等、合計1,037,599円の支出を行い、収支差額2,130,401円と同額の正味財産が増加しました。
6. その他会計「独身寮管理事業」については、県からの委託を受けて、県内4カ所の県職員独身寮の管理運営業務を行い、入居料収入36,523,828円、食洗機売却益59,999円、収入合計36,583,827円に対し、寮母賃金及び寮の管理運営経費等、合計37,644,325円の支出を行いました。収支差額 1,060,498円と同額の正味財産が減少し、令和2年度末の正味財産額 2,354,977円となりました。
7. その他会計「保険事業」については、簡易保険等の生命保険料徴収業務及び一般生命保険等の団体取扱業務を行い、事務手数料収入合計26,805,195円に対し、職員費、職員組合に支払った事務取扱手数料、給付事業への振替額216,987円を含め、収入額と同額の支出を行いました。
8. 「法人会計」については、掛金収入等945,283円に対し、法人の管理に関する経費を計上し同額の支出を行いました。

令和 2 年度

一般財団法人長崎県職員互助会決算書

实 施 概 要

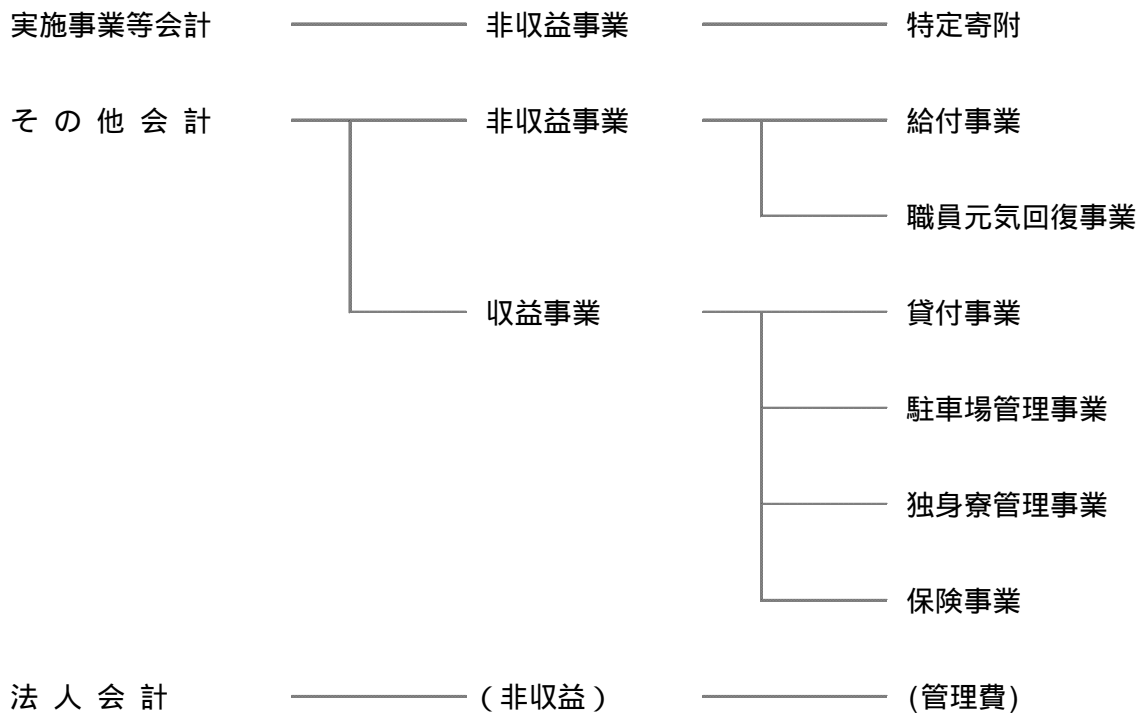
職員互助会の概要

1 互助会会員

単位：人

区 分	令和2年度 (R3.3.31)	令和元年度 (R2.3.31)	増 減
知事部局等	4,042	4,053	11
交通局	370	375	5
病院企業団	440	439	1
有明海航送船組合	17	17	0
その他	55	57	2
合 計	4,924	4,941	17

2 実施事業及び会計区分



3 互助会職員数 (R3.3.31現在)

(1) 事務局 5人 (正規職員 2人 嘱託職員 3人)

(2) 独身寮 4人 (全て嘱託職員)

合計 9人

実施事業等会計

特定寄附の実施概要

1 事業概要 平成24年度決算後に確定した公益目的財産額（90,514,266円）が「0」になるまで、毎年特定寄附を行う。

(1) 収入関係 振替額収入 給付事業からの振替額
 (2) 支出関係 特定寄附
 寄附先 社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会
 社会福祉法人 長崎県共同募金会

2 実施状況

(1) 事業費
 1,680千円（ の団体に各840千円）

(2) 公益目的財産額
 H24年度末 90,514,266円 H29年度末 82,114,266円
 H25年度末 88,834,266円 H30年度末 80,434,266円
 H26年度末 87,154,266円 H31年度末 78,754,266円
 H27年度末 85,474,266円 R 2年度末 77,074,266円
 H28年度末 83,794,266円

(3) 公益目的事業の実施期間
 54年間（平成25年度から令和48年度まで 残期間46年間）

3 令和2年度収支状況

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位:円）

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
給付事業からの振替額	1,680,000	1,680,000	0	
収入合計	1,680,000	1,680,000	0	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位:円）

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
支払寄付金	1,680,000	1,680,000	0	
支出合計	1,680,000	1,680,000	0	
収支差額	0	0	0	

その他会計

給付事業の実施概要

1 事業概要

事業	給付名		
短期給付	家族療養費補助金	<p>会員の扶養親族が療養を受けたとき、共済組合等の負担額及び給付額を控除した自己負担額から基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。</p> <p>ただし、地方職員共済組合定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。</p>	
	災害見舞金	<p>会員が水震火災等の不可抗力により損害を受けたとき、その損害の程度に応じて支給。5万円～40万円</p> <p>災害の恐れがあり、公的機関等の指導により2週間以上避難したとき5万円を給付。</p>	
	出産費	<p>会員又は会員の配偶者が出産（死産を除く）したとき3万円を給付。 （各共済組合の出産費附加金受給者には給付しない。）</p>	
	特別弔慰金	<p>会員が死亡したとき給付。100万円</p>	
	家族弔慰金	<p>会員の配偶者またはその他の扶養親族が死亡したとき給付。</p> <p>配偶者（内縁関係を含む）20万円 上記1以外の扶養家族5万円 会員又は会員の配偶者が死産したとき5万円（妊娠4ヶ月以上の流産を含む）</p>	
	介護休暇給付金	<p>会員が介護休暇制度により介護休暇、又は介護時間を取得したとき、1日につき給料日額の100分の67、又は1時間につき、1時間あたりの給料額の100分の67を支給。ただし、他から補てんを受ける場合は、その額を控除する。介護時間については、給付対象期間を6ヶ月以内とする。</p>	
長期給付	療養費補助金（本人）	<p>会員が療養を受けたとき、共済組合等の負担額及び給付額を控除した自己負担額から基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。</p> <p>ただし、地方職員共済組合定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。</p>	
	妊婦検診助成給付金	<p>会員が妊婦検診を受けたときは、6,000円を限度として受診経費を助成。</p>	
	障害見舞金	<p>会員が障害を受け退職したとき地方公務員等共済組合法第84条別表1の規定の障害の程度に応じて給付。 10万円～30万円</p>	
	祝金	入学祝金	<p>会員の扶養親族が小学校・中学校に入学したとき1人につき1万5千円を給付。</p>
		結婚祝金	<p>会員が結婚したとき3万円を給付。</p>
	人間ドック助成給付金	<p>退職予定会員のうち50歳以上で10年以上の会員に対し、1泊2日を限度として、人間ドックを受診した場合は6万円＋消費税の範囲内で給付。 （退職後9ヶ月以内を含む）</p>	
	遺児育英資金	<p>会員が死亡したとき（扶養親族に限る）</p> <p>満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間は1月につき 7,000円 以後、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき 10,000円 以後、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき 15,000円</p>	
凍結退会給付金	<p>会員が死亡又は退会したとき、 平成14年3月31日までの掛金総額の1/2相当額 平成14年4月1日から平成20年3月31日までの掛金総額の1/4相当額 との合計額を凍結し退会時に給付。（100円未満端数切捨）</p>		

事業	給付名		
文化厚生事業	相互扶助	退職者記念給付金	勤続10年以上の会員が退職したとき、退職者記念給付金を給付する。 10年以上30,000円、20年以上の者は50,000円を給付する。(旅行代金請求)
	元気回復	リフレッシュ用品	各年度内において、35歳に達する会員に対して3万円、45歳に達する会員に対して4万円、55歳に達する会員に対して5万円の金額を限度としてリフレッシュ用品の購入費を助成する。(用品の購入費には旅行代金も含む)
		スポーツ・レクリエーション育成事業	県職員球技大会や各地区が実施するスポーツ・レクリエーション事業に対して助成する。
		体育・文化クラブ助成金	会員の体力の増進と趣味の拡大を図り、仕事の疲れを取り、リフレッシュする場としてクラブ活動を行っているグループに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(3万円を限度)
		九州大会助成金	地域スポーツ・文化促進事業団体助成金を受けたクラブが九州大会へ参加するとき、そのクラブに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(10万円を限度)
		九州各県庁職員球技大会助成金	県職員球技大会優勝チームが長崎県代表として九州大会に参加する場合に、参加チームに対して10万円を助成するほか、参加者の交通費・宿泊費及び大会運営費の長崎県の負担分について2分の1を助成する。
	その他	職員文化展等助成金	職員文化展等を開催したとき、経費に対し5万円を限度に助成する。
		単身赴任者支度金	会員が単身赴任したとき、生活用品を購入した場合、その購入額に1/2を乗じて得た額を交付する。(3万円を限度)
		宿泊施設利用補助	地方職員共済組合員以外の会員が、「セントヒル長崎」を利用した時に助成する。
		成人式記念品	会員が成人式を迎えるとき、記念品を配付する。
		休職者支援事業	試験就労保険制度 会員が休業中に、試験就労期間中の傷害保険に加入する制度。(保険料を互助会が負担する) 職場復帰支援会議旅費給付制度 会員が休職中に、「職場復帰支援会議」へ出席する場合の旅費を支給する。 職場復帰に関する診断書料給付制度 休職会員の「試験就労又は職場復帰に関する診断書料」として給付する。
	独身寮入居料助成金	会員が独身寮へ入居したとき、月額3,700円を助成する。	
	地域貢献活動助成金	会員が公務外で行う地域貢献活動の場として会員自ら設立又は加入し活動している団体に対し、年1回、次の額を限度として助成する。 団体：3万円、個人：1万円	
	カフェテリアプラン	会員が助成メニューを選択し、使用経費の額に応じた助成金を給付する。 ・1会計年度1人1回請求できる。 ・令和2年度助成限度額1万円	
	マイセレクト事業	福利厚生代行業者へ委託し、会員及びその家族(2親等以内)が、宿泊や映画等の福利厚生サービスを割引価格で利用できる制度。	

2 令和2年度収支状況及び実施状況

(1) 収入関係

掛金	本俸の1 / 100相当額
利息収入	有価証券(地方債) 利率0.001%、0.05%
戻入収入	凍結退会給付金引当金戻入

(2) 支出関係

短期給付事業	特別弔慰金他
長期給付事業	医療費他
文化厚生費	リフレッシュ用品、退職者記念給付金、スポレク事業、退職者支援他
人件費	事務局職員 5名(一部法人会計等に計上)
寄附事業へ振替支出	実施事業等会計特定寄附への資金振替

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
掛金	187,766,000	189,267,414	1,501,414	
利息及び配当金	60,000	51,000	9,000	債券運用利息
助成金	20,000,000	8,277,721	11,722,279	宿泊旅行補助(地共済)
雑収益	80,000	204,900	124,900	元会員からの収納分(代位弁済)
駐車場管理事業からの振替額	1,071,000	0	1,071,000	
保険事業からの振替額	8,000	216,987	208,987	
凍結退会給付金引当金戻入	33,391,000	35,782,900	2,391,900	凍結退会給付金支給分
収入合計	242,376,000	233,800,922	8,575,078	

【支出の部】

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R2年度予算		R2年度決算		比較増減	摘 要
	件数	金 額	件数	金 額		
給付金(短期)	4,019	27,198,000	3,201	25,714,868	1,483,132	
家族療養費補助金	3,958	20,418,000	3,131	18,597,100	1,820,900	
災害見舞金	5	800,000	0	0	800,000	
出産費	46	1,380,000	62	1,860,000	480,000	
特別弔慰金	3	3,000,000	5	5,000,000	2,000,000	
家族弔慰金	7	800,000	2	250,000	550,000	配偶者・その他
介護休暇給付金		800,000	1	7,768	792,232	
給付金(長期)	6,675	81,575,000	6,942	80,100,342	1,474,658	
療養費補助金	5,999	31,279,000	6,267	32,481,300	1,202,300	本人
妊婦検診助成給付金	41	246,000	35	197,780	48,220	検診費助成
障害見舞金	3	600,000	0	0	600,000	
祝金	459	8,145,000	453	8,070,000	75,000	
入学祝金	375	5,625,000	368	5,520,000	105,000	
結婚祝金	84	2,520,000	85	2,550,000	30,000	
人間ドック助成給付金	49	3,234,000	47	2,404,362	829,638	
遺児育英資金	2	4,680,000	1	1,164,000	3,516,000	
凍結退会給付金	122	33,391,000	139	35,782,900	2,391,900	
文化厚生費		47,063,000		29,009,143	18,053,857	
相互扶助	161	7,770,000	126	5,860,000	1,910,000	退職者記念給付金
元気回復		33,088,000		17,527,743	15,560,257	
リフレッシュ用品	468	19,710,000	387	16,300,974	3,409,026	用品購入、 旅行クーポン券 スポレク事業、 九州大会等
スポレク育成事業		13,378,000		1,226,769	12,151,231	
その他		6,205,000		5,621,400	583,600	
単身赴任者支度金	76	2,280,000	77	2,183,700	96,300	
独身寮入居料助成金	984	3,641,000	859	3,178,300	462,700	
地域貢献活動助成金	7	110,000	4	57,000	53,000	
その他		174,000		202,400	28,400	退職者支援事業、 成人式記念品
カフェテリアプラン	4,422	44,222,000	4,381	43,706,000	516,000	利用率88.5%
マイセレクト事業	4,952	14,856,000	4,902	14,760,000	96,000	
職員費		19,626,000		17,195,997	2,430,003	職員3.75人分
給料		13,462,000		11,301,459	2,160,541	
職員手当		3,304,000		3,158,207	145,793	
社会保険負担金		2,860,000		2,736,331	123,669	社会保険料等
退職給付引当金繰入額		1,055,000		1,054,167	833	
賞与引当金繰入額		863,000		862,861	139	
賃金		473,000		0	473,000	
職員厚生費		67,000		43,832	23,168	健康診断等
旅費・交通費		45,000		2,200	42,800	研修会等出席
印刷・製本費		50,000		0	50,000	
通信・発送費		350,000		344,357	5,643	
リース料		599,000		598,752	248	パソコン、 プリンター等
委託費		1,074,000		623,865	450,135	システム支援等
会議室使用料		10,000		0	10,000	
諸会費及び負担金		60,000		7,000	53,000	
公租公課負担金		10,000		17,808	7,808	利息に係る税金
消耗品費		398,000		191,330	206,670	
支払手数料		1,000,000		682,715	317,285	銀行振込手数料
減価償却費		102,000		101,304	696	会計ソフト
凍結退会給付金引当金繰入額		0		110,700	110,700	
特定寄附事業への振替額		1,680,000		1,680,000	0	
支 出 合 計		242,376,000		216,807,241	25,568,759	
収 支 差 額		0		16,993,681	16,993,681	正味財産

R1年度末の正味財産 179,567,794

R2年度末の正味財産 196,561,475

その他会計

職員元気回復事業の実施概要

- 1 事業概要 県からの委託を受け、スポーツ・レクリエーション育成事業に関する運営業務を行う。
(平成20年度より)

2 令和2年度収支状況及び実施状況

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
受託料	8,065,000	557,611	7,507,389	知事部局 545,747 病院企業団 498 交通局 11,366
収入合計	8,065,000	557,611	7,507,389	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
スポーツ・レクリエーション育成事業費	7,516,000	519,022	6,996,978	7地区について実施
公租公課負担金	549,000	38,589	510,411	消費税
支出合計	8,065,000	557,611	7,507,389	
収支差額	0	0	0	

その他会計

貸付事業の実施概要

1 事業概要

貸付名	貸付内容
一般貸付	会員が臨時に資金を必要とするとき。貸付金額1万円以上200万円 利率年2.86%
特別貸付	会員又はその被扶養者の教育（短大以上、専門学校含む）及び会員又はその被扶養者の療養のため資金を必要とするとき。 ただし、教育貸付については元金据置（在学中は利息のみ卒業後元利均等償還）か元利均等償還の選択制とする。貸付金額1万円以上200万円 利率年2.86%
生活救済資金貸付	会員が負債を負い、負債を負うことが明らかで生計を維持し難いと認めるとき又は他人の債務履行の責を負ったとき、その他やむを得ない事由があるとき。貸付金額100万円以上800万円（10万円単位で貸付） 利率年2.66%
住宅貸付	住宅貸付は、会員であって共済組合の組合員でない者が貸付を希望するときに行う。 退職手当の額に相当する金額（1800万円を超える場合は1800万円） 利率 年2.66%
6ヶ月定期券購入資金貸付	6ヶ月定期券購入資金として通勤手当の範囲内（千円単位） 利率無利子

2 貸付種類別増減状況

（上段：件） （下段：円）

貸付区分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸付	59 46,045,574	5 9,900,000	18 19,576,814	46 36,368,760
特別貸付	34 32,491,772	3 3,500,000	10 11,779,153	27 24,212,619
6ヶ月定期券購入資金貸付	6 966,000	11 1,572,000	14 2,072,000	3 466,000
合計	99 79,503,346	19 14,972,000	42 33,427,967	76 61,047,379

3 貸付残高の推移

貸付区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般貸付	118,445,285	89,594,254	73,733,224	56,539,205	46,045,574	36,368,760
特別貸付	61,261,462	55,007,664	48,413,636	36,959,260	32,491,772	24,212,619
生活救済資金貸付	6,608,525	2,489,793	117,757	0	0	0
6ヶ月定期券購入資金貸付	1,608,000	1,205,000	597,000	993,000	966,000	466,000
現給保障廃止措置資金貸付	0	0	0	100,000	0	0
合計	187,923,272	148,296,711	122,861,617	94,591,465	79,503,346	61,047,379

4 令和2年度収支状況

(1) 収入関係 貸付金利息収入 会員貸付金に対する利息収入
一般貸付・特別貸付 年2.86%

(2) 支出関係 貸倒引当金繰入額 R2年度必要額とR1年度末の残高の差額

	R1年度末貸倒引当金	3,817,341
下記A参照	R2年度貸倒処理	724,559
(-)	R2年度貸倒処理後引当金残額	3,092,782
下記B参照	R2年度末貸倒引当金(必要額)	3,186,317
(-)	R2年度貸倒引当金繰入額	93,535

【A】
R2年度貸倒処理について
下記の貸付債権について民事再生法の再生計画が認可確定し、回収が見込まれないことから、貸倒処理とする。(貸付残高の減少。引当金の減少)

交通局職員 H28.1月 200万円貸付 最終返済月 R1.12月 (認可確定日 R2.7.1)

(1)	届出債権額	905,973
(2)	再生計画による返済額	181,414
(3) {(1) - (2)}	損失額	724,559

【B】
R2年度貸倒引当金の算出の基礎【経理規程第38条】

(1) 生活救済資金貸付金の貸付残高に対する3%相当の額 0円(R3.3月末日の残高) × 3 / 100 = 0円	0
(2) 過去5年間の貸付償還不履行実績率に貸付残高を乗じた額 0.807% × 61,771,938円 = 498,500円	498,500
(3) 貸付償還不履行が見込まれる会員の貸付金残高	2,687,817
(1) + (2) + (3) =	3,186,317

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘要
貸付金利息	1,911,000	1,909,560	1,440	
貸倒引当金戻入額	65,000		65,000	
収入合計	1,976,000	1,909,560	66,440	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘要
職員費	1,202,000	1,209,673	7,673	担当職員の15%
給料	670,000	669,780	220	
職員手当	349,000	345,562	3,438	
社会保険負担金	183,000	194,331	11,331	
退職給付引当金繰入額	109,000	108,417	583	
賞与引当金繰入額	99,000	97,838	1,162	
旅費	17,000	0	17,000	
支払手数料	30,000	3,410	26,590	振込手数料
公租公課負担金	119,000	0	119,000	
貸倒引当金繰入額	0	93,535	93,535	R1年度貸倒引当金額とR2年度必要額との差
支出合計	1,576,000	1,512,873	63,127	
収支差額	400,000	396,687	3,313	正味財産

R1年度末の正味財産 13,403,051
R2年度末の正味財産 13,799,738

その他会計

駐車場管理事業の実施概要

1 事業概要	施設概要	駐車部分 302.57㎡ 馬町駐車場月極台数 12台 (リモコン操作で出入庫)
	貸付対象	一般県民

2 令和2年度収支状況及び実施状況

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
駐車使用料	3,009,000	3,168,000	159,000	月額 22,000円
収 入 合 計	3,009,000	3,168,000	159,000	延べ144台月

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
職員費	144,000	142,620	1,380	担当職員の5%
給料	120,000	119,273	727	
職員手当	4,000	3,320	680	
社会保険負担金	20,000	20,027	27	
旅費・交通費	9,000	8,530	470	
修繕費	50,000	66,000	16,000	カーブミラー設置
保険料	11,000	9,500	1,500	動産・損害保険等
公租公課負担金	1,233,000	763,672	469,328	消費税・固定資産税等
委託費	17,000	12,500	4,500	シルバー人材センター
消耗品費	10,000	1,496	8,504	
光熱水費	19,000	17,195	1,805	オートゲート電気代
支払手数料	1,000	1,540	540	振込手数料
減価償却費	16,000	14,546	1,454	オートゲート
給付事業への振替額	1,071,000	0	1,071,000	
独身寮管理事業への振替額	362,000	0	362,000	
支 出 合 計	2,943,000	1,037,599	1,905,401	
収 支 差 額	66,000	2,130,401	2,064,401	

R1年度末の正味財産 0

R2年度末の正味財産 2,130,401

その他会計

独身寮管理事業の実施概要

- 1 事業概要 県からの委託を受け、独身寮4施設（五島「三友寮」、上五島「有川寮」、吉岐「知新寮」、対馬「和貴寮」）の運営管理を行う。

2 令和2年度収支状況及び実施状況

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
入居料	37,572,000	36,523,828	1,048,172	延べ 1,071名 + 192名(高校生)
雑収益	0	59,999	59,999	食洗機売却益
駐車場管理事業からの振替額	362,000	0	362,000	
収 入 合 計	37,934,000	36,583,827	1,350,173	

延べ人数の内訳	三友寮	有川寮	知新寮	和貴寮	高校生	計
	447人	158人	191人	275人	192人	1263人

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
職員費	12,302,000	12,508,139	206,139	寮母4名及び担当職員の60%
給料	10,482,000	10,670,224	188,224	
職員手当	300,000	296,639	3,361	
社会保険負担金	1,520,000	1,541,276	21,276	
退職給付費用	384,000	489,752	105,752	青雲寮寮母退職
賃金	3,255,000	3,198,140	56,860	寮母補助要員
管理費	3,048,000	3,357,080	309,080	消防設備点検等
運営費	14,759,000	15,085,142	326,142	光熱水費等
公租公課負担金	2,950,000	2,836,783	113,217	消費税
雑費	1,236,000	169,288	1,066,712	青雲寮の廃止に伴う 移転費用補償
その他損失	0	1	1	冷蔵庫譲渡
支 出 合 計	37,934,000	37,644,325	289,675	
収 支 差 額	0	1,060,498	1,060,498	正味財産

R1年度末の正味財産 1,294,479

R2年度末の正味財産 2,354,977

その他会計

保険事業の実施概要

- 1 事業概要
- 簡易保険保険料徴収事務を県との覚書により受託（平成19年 7月より）
（株）かんぼ生命保険保険料徴収事務を県との覚書により受託
（平成21年10月より）
一般生命保険・組合共済保険の団体事務取扱い開始（平成23年 4月より）
（事務の一部を職員組合に委託）

2 令和2年度収支状況及び実施状況

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位:円）

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
手数料	26,449,000	26,804,975	355,975	かんぼ・一般生命保険等
雑収益	0	220	220	
収 入 合 計	26,449,000	26,805,195	356,195	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位:円）

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
職員費	1,979,000	2,033,331	54,331	担当職員の35%
給料	1,214,000	1,213,800	200	
職員手当	463,000	494,613	31,613	
社会保険負担金	302,000	324,918	22,918	
退職給与引当金繰入額	237,000	236,817	183	
賞与引当金繰入額	165,000	166,086	1,086	
事務費	297,000	259,858	37,142	銀行振込手数料等
公租公課負担金	1,863,000	1,658,856	204,144	消費税
事務取扱手数料	21,900,000	22,233,260	333,260	職員組合への事務委託費
給付事業への振替額	8,000	216,987	208,987	
支 出 合 計	26,449,000	26,805,195	356,195	
収 支 差 額	0	0	0	

法人会計の実施概要

- 1 事業概要 理事会、評議員会等の開催、登記事務等、法人全体の管理業務を行う。
- 2 実施状況 理事会 第1回 令和2年5月26日(火)開催
第2回 令和3年3月24日(水)開催
評議員会 令和2年6月11日(木)開催
- 3 令和2年度収支状況

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
掛金	2,311,000	945,283	1,365,717	
収入合計	2,311,000	945,283	1,365,717	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

科 目	R2年度予算	R2年度決算	比較増減	摘 要
職員費	294,000	282,559	11,441	担当職員の10%
給料	233,000	232,470	530	
職員手当	21,000	15,005	5,995	
社会保険負担金	40,000	35,084	4,916	
旅費・交通費	1,036,000	9,070	1,026,930	
印刷・製本費	10,000	0	10,000	
通信・発送費	10,000	0	10,000	
役員報酬	200,000	200,000	0	報酬規程に基づく外部監事報酬
登記費用	100,000	25,740	74,260	役員等登記費用
保険料	17,000	2,000	15,000	役員等傷害保険
諸会費及び負担金	258,000	148,600	109,400	全国公益法人協会会費等
会議費	50,000	854	49,146	
公租公課負担金	131,000	82,800	48,200	法人県市民税(均等割額)等
消耗品費	20,000	0	20,000	
支払手数料	5,000	1,110	3,890	銀行振込手数料
委託費	110,000	110,000	0	財務会計指導及び税申告業務
物故敬供費	70,000	82,550	12,550	
支出合計	2,311,000	945,283	1,365,717	
収支差額	0	0	0	

決 算 書

貸借対照表

令和03年03月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	206,308,387	185,363,188	20,945,199
十八銀行県庁決済用普	73,190,334	166,293,975	93,103,641
親和銀行県庁普	0	15,574,821	15,574,821
商工中金長崎普	4,168	4,168	0
労働金庫長崎県庁普	133,113,885	3,490,224	129,623,661
現金預金合計	206,308,387	185,363,188	20,945,199
(2) その他流動資産			
未収金	527,240	1,121,690	594,450
仮払金	240,000	0	240,000
前払費用	14,190	9,500	4,690
その他流動資産合計	781,430	1,131,190	349,760
流動資産合計	207,089,817	186,494,378	20,595,439
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	19,532,525	18,133,124	1,399,401
凍結退会給付金引当特定資産	404,455,559	421,275,105	16,819,546
特定資産合計	423,988,084	439,408,229	15,420,145
(3) その他固定資産			
建物附属設備	0	232,200	232,200
建物附属設備減価償却累計額	0	232,200	232,200
構築物	4,200,000	4,200,000	0
アスファルト	2,076,900	2,076,900	0
フェンス	180,600	180,600	0
オートゲート	1,942,500	1,942,500	0
構築物減価償却累計額	4,102,873	4,088,327	14,546
アスファルト減価償却累計額	2,076,899	2,076,899	0
フェンス減価償却累計額	180,599	180,599	0
オートゲート減価償却累計額	1,845,375	1,830,829	14,546
什器備品	693,640	1,950,640	1,257,000
什器備品減価償却累計額	693,639	1,950,637	1,256,998
土地	17,916,000	17,916,000	0
電話加入権	40,000	40,000	0
ソフトウェア	177,282	278,586	101,304
会員貸付金	61,047,379	79,503,346	18,455,967
一般貸付金	36,368,760	46,045,574	9,676,814
特別貸付金	24,212,619	32,491,772	8,279,153
6か月定期券購入資金貸付金	466,000	966,000	500,000
会員貸付金貸倒引当金	3,186,317	3,817,341	631,024
その他貸付金貸倒引当金	3,186,317	3,817,341	631,024
その他固定資産合計	76,091,472	94,032,267	17,940,795
固定資産合計	510,079,556	543,440,496	33,360,940
資産合計	717,169,373	729,934,874	12,765,501
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	34,084,224	31,021,077	3,063,147
預り金	322,002	340,037	18,035
前受金	264,000	264,000	0
賞与引当金	1,126,785	1,124,870	1,915
流動負債合計	35,797,011	32,749,984	3,047,027
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,532,525	18,133,124	1,399,401
凍結退会給付金引当金	451,703,200	487,375,400	35,672,200
固定負債合計	471,235,725	505,508,524	34,272,799
負債合計	507,032,736	538,258,508	31,225,772
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	210,136,637	191,676,366	18,460,271
(10,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
正味財産合計	210,136,637	191,676,366	18,460,271
負債及び正味財産合計	717,169,373	729,934,874	12,765,501

貸借対照表内訳表

令和03年03月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計							小計	法人会計	内部取引等消去	合計	
	特定寄付	実施会計共通	小計	給付事業	貸付事業	駐車場管理事業	独身寮管理事業	保険事業	職員元気回復事業	その他共通					
資産の部															
1. 流動資産															
(1) 現金預金															
普通預金	0	0	0	180,949,963	3,186,867	2,674,631	12,871,536	5,876,972	567,308	0	206,127,277	181,110	0	206,308,387	
十八銀行県庁決済用普	0	0	0	52,298,159	2,379,704	2,661,134	12,424,711	3,066,243	179,273	0	73,009,224	181,110	0	73,190,334	
商工中金長崎普	0	0	0	4,168	0	0	0	0	0	0	4,168	0	0	4,168	
労働金庫長崎県普	0	0	0	128,647,636	807,163	13,497	446,825	2,810,729	388,035	0	133,113,885	0	0	133,113,885	
現金預金合計	0	0	0	180,949,963	3,186,867	2,674,631	12,871,536	5,876,972	567,308	0	206,127,277	181,110	0	206,308,387	
(2) その他流動資産															
未収金	0	0	0	4,715,489	0	0	543	446,833	11,864	0	5,174,729	0	4,647,489	527,240	
仮払金	0	0	0	240,000	0	0	0	0	0	0	240,000	0	0	240,000	
前払費用	0	0	0	5,000	0	9,190	0	0	0	0	14,190	0	0	14,190	
その他流動資産合計	0	0	0	4,960,489	0	9,190	543	446,833	11,864	0	5,428,919	0	4,647,489	781,430	
流動資産合計	0	0	0	185,910,452	3,186,867	2,683,821	12,872,079	6,323,805	579,172	0	211,556,196	181,110	4,647,489	207,089,817	
2. 固定資産															
(1) 基本財産															
基本財産引当預金	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
基本財産合計	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
(2) 特定資産															
退職給付引当預金	0	0	0	19,532,525	0	0	0	0	0	0	19,532,525	0	0	19,532,525	
凍結退会給付金引当特定預金	0	0	0	404,455,559	0	0	0	0	0	0	404,455,559	0	0	404,455,559	
特定資産合計	0	0	0	423,988,084	0	0	0	0	0	0	423,988,084	0	0	423,988,084	
(3) その他固定資産															
構築物	0	0	0	0	0	4,200,000	0	0	0	0	4,200,000	0	0	4,200,000	
アスファルト	0	0	0	0	0	2,076,900	0	0	0	0	2,076,900	0	0	2,076,900	
フェンス	0	0	0	0	0	180,600	0	0	0	0	180,600	0	0	180,600	
オートゲート	0	0	0	0	0	1,942,500	0	0	0	0	1,942,500	0	0	1,942,500	
構築物減価償却累計額	0	0	0	0	0	4,102,873	0	0	0	0	4,102,873	0	0	4,102,873	
アスファルト減価償却累計額	0	0	0	0	0	2,076,899	0	0	0	0	2,076,899	0	0	2,076,899	
フェンス減価償却累計額	0	0	0	0	0	180,599	0	0	0	0	180,599	0	0	180,599	
オートゲート減価償却累計額	0	0	0	0	0	1,845,375	0	0	0	0	1,845,375	0	0	1,845,375	
什器備品	0	0	0	0	0	0	693,640	0	0	0	693,640	0	0	693,640	
什器備品減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	693,639	0	0	0	693,639	0	0	693,639	
土地	0	0	0	17,916,000	0	0	0	0	0	0	17,916,000	0	0	17,916,000	
電話加入権	0	0	0	40,000	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000	
ソフトウェア	0	0	0	177,282	0	0	0	0	0	0	177,282	0	0	177,282	
会計ソフト	0	0	0	177,282	0	0	0	0	0	0	177,282	0	0	177,282	
会員貸付金	0	0	0	0	61,047,379	0	0	0	0	0	61,047,379	0	0	61,047,379	
一般貸付金	0	0	0	0	36,368,760	0	0	0	0	0	36,368,760	0	0	36,368,760	
特別貸付金	0	0	0	0	24,212,619	0	0	0	0	0	24,212,619	0	0	24,212,619	
6か月定期券購入資金貸付金	0	0	0	0	466,000	0	0	0	0	0	466,000	0	0	466,000	
会員貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	3,186,317	0	0	0	0	0	3,186,317	0	0	3,186,317	
その他貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	3,186,317	0	0	0	0	0	3,186,317	0	0	3,186,317	
内部会計長期貸付金	0	0	0	57,247,641	0	0	0	0	0	0	57,247,641	0	57,247,641	0	
貸付事業勘定	0	0	0	47,247,641	0	0	0	0	0	0	47,247,641	0	47,247,641	0	
独身寮勘定	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	
その他固定資産合計	0	0	0	75,380,923	57,861,062	97,127	1	0	0	0	133,339,113	0	57,247,641	76,091,472	
固定資産合計	0	0	0	509,369,007	57,861,062	97,127	1	0	0	0	567,327,197	0	57,247,641	510,079,556	
資産合計	0	0	0	695,279,459	61,047,929	2,780,948	12,872,080	6,323,805	579,172	0	778,883,393	181,110	61,895,130	717,169,373	
負債の部															
1. 流動負債															
未払金	0	0	0	26,131,288	550	386,547	5,129,241	6,323,805	579,172	0	38,550,603	181,110	4,647,489	34,084,224	
預り金	0	0	0	224,186	0	0	97,816	0	0	0	322,002	0	0	322,002	
社会保険料預り金	0	0	0	224,186	0	0	97,816	0	0	0	322,002	0	0	322,002	
前受金	0	0	0	0	0	264,000	0	0	0	0	264,000	0	0	264,000	
賞与引当金	0	0	0	1,126,785	0	0	0	0	0	0	1,126,785	0	0	1,126,785	
流動負債合計	0	0	0	27,482,259	550	650,547	5,227,057	6,323,805	579,172	0	40,263,390	181,110	4,647,489	35,797,011	
2. 固定負債															
退職給付引当金	0	0	0	19,532,525	0	0	0	0	0	0	19,532,525	0	0	19,532,525	
凍結退会給付金引当金	0	0	0	451,703,200	0	0	0	0	0	0	451,703,200	0	0	451,703,200	
内部会計長期借入金	0	0	0	0	47,247,641	0	10,000,000	0	0	0	57,247,641	0	57,247,641	0	
給付勘定	0	0	0	0	47,247,641	0	10,000,000	0	0	0	57,247,641	0	57,247,641	0	
固定負債合計	0	0	0	471,235,725	47,247,641	0	10,000,000	0	0	0	528,483,366	0	57,247,641	471,235,725	
負債合計	0	0	0	498,717,984	47,248,191	650,547	15,227,057	6,323,805	579,172	0	568,746,756	181,110	61,895,130	507,032,736	
正味財産の部															
1. 指定正味財産															
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 一般正味財産															
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(0)	(10,000,000)	
正味財産合計	0	0	0	196,561,475	13,799,738	2,130,401	2,354,977	0	0	0	210,136,637	0	0	210,136,637	
負債及び正味財産合計	0	0	0	695,279,459	61,047,929	2,780,948	12,872,080	6,323,805	579,172	0	778,883,393	181,110	61,895,130	717,169,373	

正味財産増減計算書

令和02年04月01日から 令和03年03月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	51,000	799,056	748,056
特定資産運用益計	51,000	799,056	748,056
事業収益			
掛金	190,212,697	191,184,099	971,402
貸付金利息	1,909,560	2,282,574	373,014
手数料	26,804,975	27,969,589	1,164,614
受託料	557,611	4,817,217	4,259,606
入居料	36,523,828	38,599,415	2,075,587
駐車使用料	3,168,000	3,139,200	28,800
事業収益計	259,176,671	267,992,094	8,815,423
受取負担金			
受取負担金	0	270,000	270,000
受取負担金計	0	270,000	270,000
雑収益			
雑収益	265,119	540,000	274,881
雑収益計	265,119	540,000	274,881
助成金収益			
助成金	8,277,721	13,868,521	5,590,800
助成金収益計	8,277,721	13,868,521	5,590,800
戻入収益			
凍結退会給付金引当金戻入	35,782,900	45,622,000	9,839,100
戻入収益計	35,782,900	45,622,000	9,839,100
経常収益計	303,553,411	329,091,671	25,538,260
(2) 経常費用			
事業費			
支払寄付金(事)	1,680,000	1,680,000	0
給付金(短期)	25,714,868	26,810,634	1,095,766
給付金(長期)	80,100,342	90,795,325	10,694,983
文化厚生費	29,528,165	43,984,195	14,456,030
カフェテリアプラン	43,706,000	43,845,000	139,000
マイセレクト事業	14,760,000	14,875,250	115,250
職員費	33,089,760	36,687,233	3,597,473
退職給付費用	1,889,153	1,982,281	93,128
賞与引当金繰入	1,126,785	1,124,870	1,915
賃金	3,198,140	6,106,694	2,908,554
職員厚生費	129,027	159,435	30,408
旅費・交通費	99,655	252,490	152,835
印刷・製本費(事)	0	12,960	12,960
通信・発送費	530,738	474,484	56,254
リース料	598,752	598,752	0
委託費(事)	798,059	727,228	70,831
会議室使用料	0	1,730	1,730
修繕費	455,633	184,710	270,923
保険料	9,500	10,180	680
諸会費及び負担金	7,000	17,000	10,000
維持管理費	2,967,447	3,402,668	435,221
公租公課負担金	5,315,708	5,381,458	65,750
消耗品費	1,079,460	581,688	497,772
光熱水費	13,849,911	13,917,835	67,924
支払手数料	791,120	908,586	117,466
事務取扱手数料	22,233,260	23,134,902	901,642
減価償却費	115,850	246,955	131,105
雑費(事)	169,288	0	169,288
凍結退会給付金引当金繰入額	110,700	0	110,700
貸倒引当金繰入額	93,535	735,282	641,747
事業費計	284,147,856	318,639,825	34,491,969
管理費			
職員費	282,559	289,187	6,628
旅費・交通費	9,070	276,830	267,760
役員報酬	200,000	200,000	0
登記費用	25,740	48,276	22,536
保険料	2,000	1,117	883
諸会費及び負担金	148,600	204,280	55,680
会議費	854	285,437	284,583
公租公課負担金	82,800	93,400	10,600
消耗品費	0	6,424	6,424
支払手数料	1,110	1,353	243
委託費(管)	110,000	110,000	0
物故敬供費	82,550	94,440	11,890
管理費計	945,283	1,610,744	665,461
経常費用計	285,093,139	320,250,569	35,157,430
評価損益等調整前当期経常増減額	18,460,272	8,841,102	9,619,170
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	18,460,272	8,841,102	9,619,170
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
他会計からの振替額			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他損失			
その他損失	1	0	1
その他損失計	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	1	0	1
税引前当期一般正味財産増減額	18,460,271	8,841,102	9,619,169
当期一般正味財産増減額	18,460,271	8,841,102	9,619,169
一般正味財産期首残高	191,676,366	182,835,264	8,841,102
一般正味財産期末残高	210,136,637	191,676,366	18,460,271
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	210,136,637	191,676,366	18,460,271

正味財産増減計算書内訳表
令和02年04月01日から 令和03年03月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計							小計	法人会計	内部取引等消去	合計
	特定寄付	実施会計共通	小計	給付事業	貸付事業	駐車場管理事業	独身寮管理事業	保険事業	職員元気回復事業	その他共通				
一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
特定資産運用益														
特定資産受取利息	0	0	0	51,000	0	0	0	0	0	0	51,000	0	0	51,000
特定資産運用益計	0	0	0	51,000	0	0	0	0	0	0	51,000	0	0	51,000
事業収益														
掛金	0	0	0	189,267,414	0	0	0	0	0	0	189,267,414	945,283	0	190,212,697
貸付金利息	0	0	0	0	1,909,560	0	0	0	0	0	1,909,560	0	0	1,909,560
手数料	0	0	0	0	0	0	0	26,804,975	0	0	26,804,975	0	0	26,804,975
受託料	0	0	0	0	0	0	0	0	557,611	0	557,611	0	0	557,611
入居料	0	0	0	0	0	0	36,523,828	0	0	0	36,523,828	0	0	36,523,828
駐車使用料	0	0	0	0	0	3,168,000	0	0	0	0	3,168,000	0	0	3,168,000
事業収益計	0	0	0	189,267,414	1,909,560	3,168,000	36,523,828	26,804,975	557,611	0	258,231,388	945,283	0	259,176,671
雑収益														
雑収益	0	0	0	204,900	0	0	59,999	220	0	0	265,119	0	0	265,119
雑収益計	0	0	0	204,900	0	0	59,999	220	0	0	265,119	0	0	265,119
助成金収益														
助成金	0	0	0	8,277,721	0	0	0	0	0	0	8,277,721	0	0	8,277,721
助成金収益計	0	0	0	8,277,721	0	0	0	0	0	0	8,277,721	0	0	8,277,721
戻入収益														
凍結退会給付金引当金戻入	0	0	0	35,782,900	0	0	0	0	0	0	35,782,900	0	0	35,782,900
戻入収益計	0	0	0	35,782,900	0	0	0	0	0	0	35,782,900	0	0	35,782,900
他会計からの振替額														
その他会計からの振替額	1,680,000	0	1,680,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,680,000	0
他会計からの振替額計	1,680,000	0	1,680,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,680,000	0
経常収益計	1,680,000	0	1,680,000	233,583,935	1,909,560	3,168,000	36,583,827	26,805,195	557,611	0	302,608,128	945,283	1,680,000	303,553,411
(2) 経常費用														
事業費														
支払寄付金(事)	1,680,000	0	1,680,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,680,000
給付金(短期)	0	0	0	25,714,868	0	0	0	0	0	0	25,714,868	0	0	25,714,868
給付金(長期)	0	0	0	80,100,342	0	0	0	0	0	0	80,100,342	0	0	80,100,342
文化厚生費	0	0	0	29,009,143	0	0	0	0	519,022	0	29,528,165	0	0	29,528,165
カフェテリアプラン	0	0	0	43,706,000	0	0	0	0	0	0	43,706,000	0	0	43,706,000
マイセレクト事業	0	0	0	14,760,000	0	0	0	0	0	0	14,760,000	0	0	14,760,000
職員費	0	0	0	17,195,997	1,209,673	142,620	12,508,139	2,033,331	0	0	33,089,760	0	0	33,089,760
退職給付費用	0	0	0	1,054,167	108,417	0	489,752	236,817	0	0	1,889,153	0	0	1,889,153
賞与引当金繰入	0	0	0	862,861	97,838	0	0	166,086	0	0	1,126,785	0	0	1,126,785
賞金	0	0	0	0	0	0	3,198,140	0	0	0	3,198,140	0	0	3,198,140
職員厚生費	0	0	0	43,832	0	0	85,195	0	0	0	129,027	0	0	129,027
旅費・交通費	0	0	0	2,200	0	8,530	88,925	0	0	0	99,655	0	0	99,655
通信・発送費	0	0	0	344,357	0	0	175,227	11,154	0	0	530,738	0	0	530,738
リース料	0	0	0	598,752	0	0	0	0	0	0	598,752	0	0	598,752
委託費(事)	0	0	0	623,865	0	12,500	0	161,694	0	0	798,059	0	0	798,059
修繕費	0	0	0	0	0	66,000	389,633	0	0	0	455,633	0	0	455,633
保険料	0	0	0	0	0	9,500	0	0	0	0	9,500	0	0	9,500
諸会費及び負担金	0	0	0	7,000	0	0	0	0	0	0	7,000	0	0	7,000
維持管理費	0	0	0	0	0	0	2,967,447	0	0	0	2,967,447	0	0	2,967,447
公租公課負担金	0	0	0	17,808	0	763,672	2,836,783	1,658,856	38,589	0	5,315,708	0	0	5,315,708
消耗品費	0	0	0	191,330	0	1,496	886,634	0	0	0	1,079,460	0	0	1,079,460
光熱水費	0	0	0	0	0	17,195	13,832,716	0	0	0	13,849,911	0	0	13,849,911
支払手数料	0	0	0	682,715	3,410	1,540	16,445	87,010	0	0	791,120	0	0	791,120
事務取扱手数料	0	0	0	0	0	0	0	22,233,260	0	0	22,233,260	0	0	22,233,260
減価償却費	0	0	0	101,304	0	14,546	0	0	0	0	115,850	0	0	115,850
雑費(事)	0	0	0	0	0	0	169,288	0	0	0	169,288	0	0	169,288
凍結退会給付金引当金繰入額	0	0	0	110,700	0	0	0	0	0	0	110,700	0	0	110,700
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	93,535	0	0	0	0	0	93,535	0	0	93,535
事業費計	1,680,000	0	1,680,000	215,127,241	1,512,873	1,037,599	37,644,324	26,588,208	557,611	0	282,467,856	0	0	284,147,856
他会計への振替額														
実施事業等会計への振替額	0	0	0	1,680,000	0	0	0	0	0	0	1,680,000	0	1,680,000	0
他会計への振替額計	0	0	0	1,680,000	0	0	0	0	0	0	1,680,000	0	1,680,000	0
管理費														
職員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	282,559	0	0	282,559
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,070	0	0	9,070
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
登記費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,740	0	0	25,740
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	0	2,000
諸会費及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,600	0	0	148,600
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	854	0	0	854
公租公課負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,800	0	0	82,800
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,110	0	0	1,110
委託費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	0	110,000
物故敬供費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,550	0	0	82,550
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	945,283	0	0	945,283
経常費用計	1,680,000	0	1,680,000	216,807,241	1,512,873	1,037,599	37,644,324	26,588,208	557,611	0	284,147,856	945,283	1,680,000	285,093,139
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	16,776,694	396,687	2,130,401	1,060,497	216,987	0	0	18,460,272	0	0	18,460,272
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	16,776,694	396,687	2,130,401	1,060,497	216,987	0	0	18,460,272	0	0	18,460,272
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
他会計からの振替額														
その他会計からの振替額	0	0	0	216,987	0	0	0	0	0	0	216,987	0	216,987	0
他会計からの振替額計	0	0	0	216,987	0	0	0	0	0	0	216,987	0	216,987	0
経常外収益計	0	0	0	216,987	0	0	0	0	0	0	216,987	0	216,987	0
(2) 経常外費用														
他会計への振替額														
その他会計への振替額	0	0	0	0	0	0	0	216,987	0	0	216,987	0	216,987	0
他会計への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	216,987	0	0	216,987	0	216,987	0
その他損失														
その他損失	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1
その他損失計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	1	216,987	0	0	216,988	0	216,987	1
当期経常外増減額	0	0	0	216,987	0	0	1	216,987	0	0	1	0	0	1
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	16,993,681	396,687	2,130,401	1,060,498	0	0	0	18,460,271	0	0	18,460,271
当期一般正味財産増減額	0	0	0	16,993,681	396,687	2,130,401	1,060,498	0	0	0	18,460,271	0	0	18,460,271
一般正味財産期首残高	0	0	0	179,567,794	13,403,051	0	1,294,479	0	0	0	191,676,366	0	0	191,676,366
一般正味財産期末残高	0	0	0	196,561,475	13,799,738	2,130,401	2,354,977	0	0	0	210,136,637	0	0	210,136,637
指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0	196,561,475	13,799,738									

財 産 目 録

令和03年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	普通預金			206,308,387
	十八銀行県庁普			73,190,334
	商工中金長崎普			4,168
	労働金庫長崎県庁普			133,113,885
	現金預金合計			206,308,387
その他流動資産	未収金			527,240
	仮払金			240,000
	前払費用			14,190
	その他流動資産合計			781,430
流動資産合計				207,089,817
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金			10,000,000
	基本財産合計			10,000,000
特定資産	退職給付引当預金			19,532,525
	凍結退会給付金引当特定資産			404,455,559
	特定資産合計			423,988,084
その他固定資産	構築物		4,200,000	
	アスファルト		2,076,900	
	フェンス		180,600	
	オートゲート		1,942,500	
	構築物減価償却累計額		4,102,873	
	アスファルト減価償却累計額		2,076,899	
	フェンス減価償却累計額		180,599	
	オートゲート減価償却累計額		1,845,375	
				97,127
	什器備品		693,640	
	什器備品減価償却累計額		693,639	
				1
	土地			17,916,000
	電話加入権			40,000
	ソフトウェア			177,282
	会員貸付金		61,047,379	
	一般貸付金		36,368,760	
	特別貸付金		24,212,619	
	6か月定期券購入資金貸付金		466,000	
	会員貸付金貸倒引当金		3,186,317	
	その他固定資産合計			57,861,062
固定資産合計				76,091,472
資産合計				510,079,556
資産合計				717,169,373
(流動負債)				
	未払金			34,084,224
	預り金			322,002
	前受金			264,000
	賞与引当金			1,126,785
	流動負債合計			35,797,011
(固定負債)				
	退職給付引当金			19,532,525
	凍結退会給付金引当金			451,703,200
	固定負債合計			471,235,725
負債合計				471,235,725
負債合計				507,032,736
正味財産				210,136,637

令和3年度

事業計画及び予算

一般財団法人 長崎県職員互助会

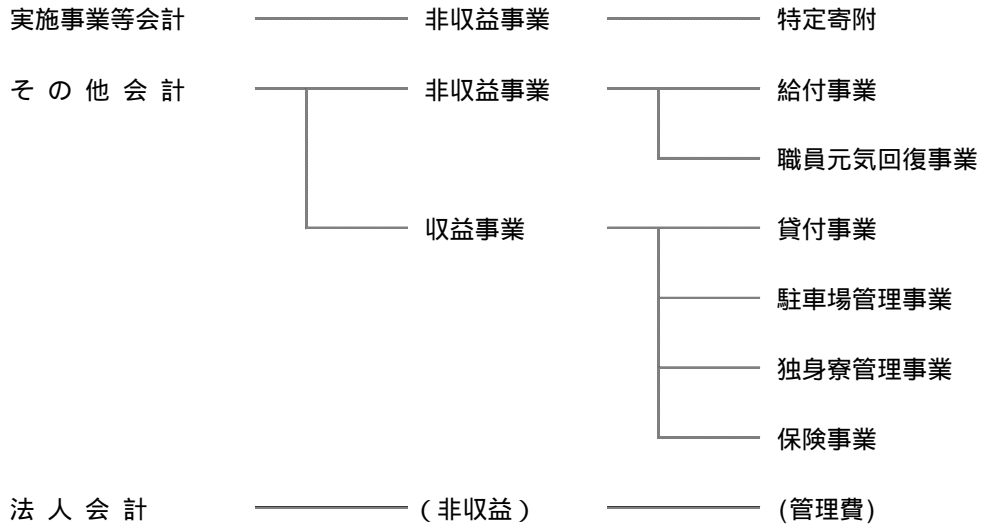
職員互助会の概要

1 互助会会員（予算計上数）

単位：人

区 分	令和3年度 R3.1.1現在	令和2年度 R2.1.1現在	増 減
知事部局等	4,042	4,057	15
交通局	370	377	7
病院企業団	441	444	3
公益法人派遣	21	21	0
有明海航送船組合等	50	53	3
合 計	4,924	4,952	28

2 実施事業及び会計区分



3 互助会職員数

(1)	事務局	6人
(2)	独身寮	4人
	合 計	10人

実施事業等会計 [特定寄附]

1 事業の概要

平成24年度決算後確定した正味財産（公益目的財産）が「0」になるまで、毎年度特定寄附（公益目的事業＝赤字の公益的事業）を実施する。

（1）寄附先

社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会（長崎市茂里町3番24号）

社会福祉法人 長崎県共同募金会（長崎市茂里町3番24号）

（2）事業費

1,680千円（ の団体に各840千円）

（3）公益目的財産額

H24年度末 90,514,266円	H29年度末 82,114,266円
H25年度末 88,834,266円	H30年度末 80,434,266円
H26年度末 87,154,266円	H31年度末 78,754,266円
H27年度末 85,474,266円	R2年度末 77,074,266円
H28年度末 83,794,266円	R3年度末 75,394,266円

（4）公益目的事業の実施期間

54年間（H25年度～R48年度） 残期間46年間（R3～48年度）

2 令和3年度予算書

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
給付事業からの振替額	1,680	1,680	0	
収入合計	1,680	1,680	0	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
支払寄付金	1,680	1,680	0	
支出合計	1,680	1,680	0	
収支差額	0	0	0	

その他会計 [給付事業]

1 予算の算出根拠

(1) 収入関係

掛 金	本俸の 1 / 1 0 0 相当額
利息収入	有価証券の利率 0 . 0 2 6 % (前年度 0 . 0 3 7 %)
戻入収入	凍結退会給付金引当金の戻入

(2) 支出関係

短期給付事業	過去 3 年間の実績を勘案し計上
長期給付事業	過去 3 年間の実績を勘案し計上
文化厚生費	所要見込額を計上
人件費	事務局職員 4 . 7 5 人分

2 令和 3 年度予算書

【収入の部】 令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで (単位 : 千円)

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
掛金	186,724	187,766	1,042	
利息及び配当金	51	60	9	
助成金	20,000	20,000	0	カフェテリアプラン旅行補助
凍結退会給付金引当金戻入	40,239	33,391	6,848	退職者対象金額
駐車場管理事業からの振替額	0	1,071	1,071	
保険事業からの振替額	0	8	8	
雑収益	120	80	40	不適切な事務費該当会員からの 互助会への振込
収入合計	247,134	242,376	4,758	

【支出の部】

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
給付金(短期)	28,002	27,198	804	
家族療養費補助金	20,072	20,418	346	
災害見舞金	800	800	0	
出産費	1,530	1,380	150	
特別弔慰金	4,000	3,000	1,000	
家族弔慰金	800	800	0	
介護休暇給付金	800	800	0	
給付金(長期)	88,167	81,575	6,592	
療養費補助金	32,364	31,279	1,085	
妊婦検診助成給付金	234	246	12	
障害見舞金	600	600	0	
祝金	7,650	8,145	495	
人間ドック助成給付金	2,904	3,234	330	
遺児育英資金	4,176	4,680	504	
凍結退会給付金	40,239	33,391	6,848	退職者対象金額
文化厚生費	44,684	47,063	2,379	
相互扶助	7,780	7,770	10	退職者記念品
元気回復	31,053	33,088	2,035	リフレッシュ用品、スポーツ育成、 体育・文化クラブ助成、九州大会助成金等
その他	5,851	6,205	354	
単身赴任者支度金	2,310	2,280	30	
独身寮入居料助成金	3,108	3,641	533	
地域貢献活動助成金	110	110	0	ボランティア活動団体、個人への助成
その他	323	174	149	職場復帰支援、職員文化展助成等
カフェテリアプラン	43,824	44,222	398	助成限度額10,000円×4,924人×89.0%
マイセレクト事業	14,772	14,856	84	会費3,000円×4,924人
職員費	19,835	19,626	209	担当職員4.75人分
給料	13,598	13,462	136	
職員手当	3,342	3,304	38	
社会保険負担金	2,895	2,860	35	
退職給付引当金繰入	1,050	1,055	5	
期末勤勉手当引当金繰入額	863	863	0	令和3年度 期末勤勉手当 12月～3月分
賃金	473	473	0	事務補助要員
職員厚生費	74	67	7	職員健康診断・がん検診費用
旅費・交通費	45	45	0	
印刷・製本費	50	50	0	
通信・発送費	350	350	0	
リース料	662	599	63	パソコン、プリンター等
委託費	1,197	1,074	123	電算関係運用支援業務委託等
会議室使用料	10	10	0	
諸会費及び負担金	60	60	0	職員研修費等
公租公課負担金	8	10	2	利息に対する所得税
消耗品費	398	398	0	
支払手数料	800	1,000	200	振込手数料
減価償却費	102	102	0	ソフトウェア(会計システム)
実施事業「特定寄附」への振替額	1,680	1,680	0	令和3年度分公益目的事業
支出合計	247,106	242,376	4,730	
収支差額	28	0	28	

3 令和3年度給付事業の概要

給付名		給付内容	
短期 給付 金	家族療養費補助金	会員の扶養親族が療養を受けたとき、療養に要した費用から地方公務員等共済組合法等の負担額及びその他の公費負担額の合計額を控除した額より基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。 ただし、地方職員共済組法定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。	
	災害見舞金	会員が水震火災等の不可抗力により損害を受けたとき、その損害の程度に応じて給付。5万円～40万円。災害の恐れがあり公的機関等の指導により2週間以上避難したとき5万円を給付。	
	出産費	会員又は会員の配偶者が出産（死産を除く）したとき3万円を給付。（共済組合の出産費附加金受給者には支給しない。）	
	特別弔慰金	会員が死亡したとき給付。100万円	
	家族弔慰金	会員の配偶者またはその他の扶養親族が死亡したとき給付。 1 配偶者（内縁関係を含む） 20万円 2 上記1以外の扶養親族 5万円 3 会員又は会員の配偶者が死産したとき 5万円 （妊娠4ヶ月以上の流産を含む）	
	介護休暇給付金	会員が介護休暇制度により介護休暇を取得したとき、1日につき給料日額の100分の67を給付。 ただし、地共済の介護休業手当金など他から補てんを受ける場合はその額を控除する。	
長期 給付 金	療養費補助金（本人）	会員が療養を受けたとき、療養に要した費用から地方公務員等共済組合法等の負担額及びその他の公費負担額の合計額を控除した額より基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。 ただし、地方職員共済組法定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。	
	妊婦検診助成給付金	会員が妊婦検診を受けたときは、6,000円を限度として受診経費を助成。	
	障害見舞金	会員が障害を受け退職したとき国民年金法施行令別表及び厚生年金保険法施行令別表第1に定める障害の程度に応じ、次の区分によって障害見舞金を給付する。ただし、障害認定日が平成27年9月以前の場合にあつては、従前の地方公務員等共済組合法施行令第25条の8別表第1に定める障害の程度に応じ、障害見舞金を給付するものとする。（1級：30万円 2級：20万円 3級：10万円）	
	祝金	入学祝金	会員の扶養親族が小学校・中学校に入学したとき1人につき1万5千円を給付。
		結婚祝金	会員が結婚したとき3万円を給付。
	人間ドック助成給付金	退職予定会員のうち50歳以上で10年以上の会員に対し、1泊2日を限度として、人間ドックを受診した場合は6万円+消費税の範囲内で助成。（退職後9ヶ月以内を含む）	
	遺児育英資金	遺児育英資金	会員が死亡したとき、扶養している子に対して一括給付。 1 満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間は1月につき7,000円 2 以後、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき10,000円 3 以後、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき15,000円
		凍結退会給付金	加入日が平成20年3月31日以前の会員が死亡又は退会したときとの合計額を給付。（100円未満端数切捨） H14.3.31までの掛金総額の1/2相当額 H14.4.1からH20.3.31までの掛金総額の1/4相当額

		給 付 名	給 付 内 容
文 化 厚 生 事 業	相互扶助	退職者記念品等助成	勤続10年以上の会員が退職したとき、記念品等購入に対して1回限り助成する。10年以上の者は3万円、20年以上の者は5万円を限度とする。
	元 氣 回 復	リフレッシュ用品	各年度内において、35歳に達する会員に対して3万円相当、45歳に達する会員に対して4万円相当、55歳に達する会員に対して5万円相当のリフレッシュ用品を支給。
		スポーツ・レクリエーション育成事業費	県職員球技大会や各地区が実施するスポーツ・レクリエーション事業に対して助成する。
		体育・文化クラブ助成金	会員の体力の養成と趣味の拡大、リフレッシュする場として活動を行っている体育・文化クラブに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(3万円を限度)
		九州大会助成金	体育・文化クラブ助成金を受けたクラブが九州大会への参加時、そのクラブに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(10万円を限度)
		九州各県庁職員球技大会助成金	県職員球技大会優勝チームが長崎県代表として九州大会に参加する場合に、参加チームに対して10万円を助成するほか、参加者の交通費・宿泊費及び大会運営費の長崎県の負担分について2分の1を助成する。
	そ の 業	職員文化展等助成金	職員文化展等を開催したとき、経費に対し5万円を助成する。
		単身赴任者支度金	会員が単身赴任したとき、生活用品を購入した場合、その購入額に1/2を乗じて得た額を交付する。(3万円を限度)
		宿泊施設利用補助	地方職員共済組合員以外の会員が、「セントヒル長崎」を利用した時に助成。
		成人式記念品	会員が成人式を迎えるとき、記念品を配付。
退職者支援事業		試験就労保険制度：会員が休職中に試験就労期間中の傷害保険に加入する制度。(保険料を互助会が負担する) 職場復帰支援会議旅費給付制度：会員が休職中に「職場復帰支援会議」へ出席する場合の旅費を支給する。 試験就労又は職場復帰に関する診断書料給付制度：休職会員の「試験就労又は職場復帰に関する診断書料」として支給する。	
他		独身寮入居料助成金	会員が独身寮へ入居したとき、月額3,700円を助成。
	地域貢献活動助成金	会員が公務外で行う地域貢献活動に要する経費として、会員自ら設立する団体及び個人で活動を行う会員に対し、年1回次の額を限度として助成する。 団体：3万円 個人：1万円	
カフェテリアプラン		会員が助成メニューを選択し、使用経費の額に応じた助成金を給付。 ・1会計年度1人1回請求できる。 ・令和3年度助成限度額 1万円	
マイセレクト事業		福利厚生代行業者へ委託し、会員及びその家族(2親等以内)が、宿泊や映画等の福利厚生サービスを割引価格で利用できる制度。	

その他会計 [職員元気回復事業]

1 事業概要

県からの委託を受け、スポーツ・レクリエーション育成事業に関する運営業務を行う。
(平成20年4月より)

2 令和3年度予算書

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
受託料	7,955	8,065	110	知事部局 7,468千円 病院企業団 316千円 交通局 171千円
収入合計	7,955	8,065	110	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
スポーツ・レクリエーション育成事業費	7,413	7,516	103	
公租公課負担金	542	549	7	課税に係る消費税
支出合計	7,955	8,065	110	
収支差額	0	0	0	

3 貸付内容

貸付金名	貸付内容
一般貸付金	会員が臨時に資金を必要とするとき。 貸付金額 1万円以上200万円 利率 年 2.86%
特別貸付金	会員又はその被扶養者の教育及び療養のため資金を必要とするとき。 貸付金額 1万円以上200万円 利率 年 2.86%
生活救済 資金貸付金	会員が負債を負い、生計を維持し難いと認めたととき等 貸付金額 100万円以上800万円 利率 年 2.66%
6ヶ月定期券 購入資金貸付金	6ヶ月定期券購入資金として通勤手当の範囲内(千円単位) 利率 無利子

4 貸付金の見込

	R2年度末 残高見込	R3年度 貸付金見込	R3年度 償還金見込	R3年度末 残高見込
一般貸付金	47 件 36,386 千円	5 件 9,900 千円	16 件 16,451 千円	36 件 29,835 千円
特別貸付金	34 件 28,998 千円	10 件 7,730 千円	7 件 10,555 千円	37 件 26,173 千円
6ヶ月定期券 購入資金貸付金	6 件 993 千円	14 件 2,170 千円	14 件 2,188 千円	6 件 975 千円
合 計	87 件 66,377 千円	29 件 19,800 千円	37 件 29,194 千円	79 件 56,983 千円

その他会計 [駐車場管理事業]

1 事業概要

施設概要 駐車部分 302.57㎡（平成13年8月より）
馬町駐車場月極台数 12台（リモコン操作で出入庫）

2 令和3年度予算書

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
駐車使用料	3,009	3,009	0	②2,000円×12台×12月×95%
収入合計	3,009	3,009	0	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
職員費	144	144	0	担当職員0.05人分
給料	120	120	0	
職員手当	4	4	0	
社会保険負担金	20	20	0	
旅費・交通費	10	9	1	
修繕費	50	50	0	フェンス、アスファルト修繕
保険料	10	11	1	自動車管理者賠償責任保険等
公租公課負担金	1,171	1,233	62	消費税、法人税等 固定資産税
委託費	16	17	1	場内除草費用
消耗品費	10	10	0	オートゲート用リモコン購入等
光熱水費	18	19	1	出入庫オートゲート用電気料
支払手数料	1	1	0	振込手数料
減価償却費	20	16	4	令和3年度償却額 (アスファルト、フェンス、オートゲート)
給付事業への振替額	0	1,071	1,071	
独身寮管理事業への振替額	0	362	362	
保険事業への振替額	184	0	184	
支出合計	1,634	2,943	1,309	
収支差額	1,375	66	1,309	

その他会計 [独身寮管理事業]

1 事業概要

県からの委託を受け、独身寮4施設（五島「三友寮」、上五島「有川寮」、
 壱岐「知新寮」、対馬「和貴寮」）の運営管理を行う。
 （平成21年4月より）

2 令和3年度予算書

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
入居料	37,393	37,572	179	90名分/月(R2:92名) + 対馬学生15名
駐車場事業からの振替額	0	362	362	
収入合計	37,393	37,934	541	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
職員費	12,305	12,302	3	寮母4人、担当職員0.6人分
給料	10,482	10,482	0	
職員手当	300	300	0	
社会保険負担金	1,523	1,520	3	
退職給付金	0	384	384	
賃金	3,834	3,255	579	寮母補助要員
管理費	3,744	3,048	696	修繕費、維持管理費
運営費	13,825	14,759	934	職員厚生、事務費、光熱水費等
公租公課負担金	3,114	2,950	164	消費税
雑費	0	1,236	1,236	
支出合計	36,822	37,934	1,112	
収支差額	571	0	571	

その他会計 [保険事業]

1 事業概要

簡易保険団体取扱保険料徴収事務（平成19年7月より）

かんぼ生命団体取扱保険料徴収事務（平成21年10月より）

一般生命保険・損害保険・組合共済保険の団体事務取扱い

（事務の一部について、職員組合と委託契約し事務取扱い手数料を支払う）

2 令和3年度予算書

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
手数料	28,906	26,449	2,457	簡易保険・かんぼ生命 1,258千円 AIG、三井住友、損保ジャパン 3,219千円 一般生命保険等 23,722千円 自治券 707千円
駐車場事業からの振替額	184	0	184	
収入合計	29,090	26,449	2,641	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R3年度	R2年度	比較増減	摘 要
事業費 職員費	2,025	1,979	46	担当職員0.35人分
給料	1,243	1,214	29	
職員手当	473	463	10	
社会保険負担金	309	302	7	
退職給与引当金繰入額	241	237	4	
期末勤勉手当引当金繰入額	167	165	2	
事務費	336	297	39	振込手数料等
公租公課負担金	2,024	1,863	161	消費税、法人税
事務取扱手数料	24,297	21,900	2,397	一般生命保険等事務委託費
給付事業への振替額	0	8	8	
独身寮管理事業への振替額	0	0	0	
支出合計	29,090	26,449	2,641	
収支差額	0	0	0	

法人会計

1 事業概要

理事会、評議員会等の開催、登記事務等、法人全体の管理業務を行う。

2 令和3年度予算書

【収入の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位：千円)

科目	R3年度	R2年度	比較増減	摘要
掛金	2,673	2,311	362	
収入合計	2,673	2,311	362	

【支出の部】 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位：千円)

科目	R3年度	R2年度	比較増減	摘要
職員費	295	294	1	担当職員0.1人分
給料	233	233	0	
職員手当	22	21	1	
社会保険負担金	40	40	0	
旅費・交通費	1,378	1,036	342	役員（全国協議会出席等）の旅費
印刷・製本費	10	10	0	会議資料印刷費
通信・発送費	10	10	0	
役員報酬	200	200	0	外部監事報酬
委託費	110	110	0	法人会計税務申告業務等
登記費用	100	100	0	役員等登記費用
保険料	17	17	0	役員等傷害保険
諸会費及び負担金	254	258	4	全国・九州協議会負担金等
会議費	50	50	0	九州協議会開催経費減による
物故敬供費	93	70	23	
公租公課負担金	131	131	0	法人県・市民税（均等割額）、役員登録免許税等
消耗品費	20	20	0	
支払手数料	5	5	0	振込手数料
支出合計	2,673	2,311	362	
収支差額	0	0	0	

令和2年度 評議員・理事・監事名簿

		部局等	所属	氏名
評議員	見	総務部	人事課長	大安 哲也
	見	水産部	漁政課長	小田口 裕之
		土木部	監理課長	田中 庄司
		交通局	管理部長	安藝 雄一朗
		病院企業団	精神医療センター 事務部長	甲斐田 武彦
		県職員連合労働組合	副執行委員長	廣島 時一
	見	県職員連合労働組合	執行委員	松尾 錠治
	見	県職員連合労働組合	執行委員	林田 龍二
		交通労組	副執行委員長	河原 雅和
		病院職員労組	執行委員長	原尾 健作
理事		総務部	総務部長	大田 圭
		総務部	職員厚生課長	山下 明
		県職員連合労働組合	執行委員長	勝井 智裕
	見	福祉保健部	福祉保健課長	中尾 美恵子
	見	県職員連合労働組合	書記長	中野 英志
監事		出納局	会計課長	櫻井 毅
		県職員連合労働組合	執行委員	片岡 安弘
		林田公認会計士事務所		林田 幸親

「見」は、事業見直し検討委員会委員

令和元年度 決算報告

(一財)長崎県職員互助会

令和元年度において、公益法人会計基準により3つの会計に区分し、実施事業等会計「特定寄附」、その他会計「給付事業・職員元気回復事業・貸付事業・駐車場管理事業・独身寮管理事業・保険事業」、法人会計を実施しました。

1. 実施事業等会計「特定寄附」については、平成24年度決算後に確定した公益目的財産額が「0」になるまで毎年特定寄附を行う計画で、令和元年度は下記のとおり実施しました。
 - (1) 期間 54年間
 - (2) 寄附先 社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会
社会福祉法人 長崎県共同募金会
 - (3) 事業費 1,680千円(の団体に各840千円)
 - (4) 実施日 令和元年6月21日
2. その他会計「給付事業」については、会員掛金、凍結退会給付金引当金戻入等、収入合計250,672,932円に対し、療養費補助金、祝金等の各種給付金、カフェテリアプラン、独身寮入居料助成金の事業を行い、合計240,603,858円の支出を行いました。
3. その他会計「職員元気回復事業」については、県及び交通局、病院企業団から、受託料収入として4,817,217円を受け、職員のスポーツ・レクリエーション育成事業等を行い、同額の支出を行いました。
4. その他会計「貸付事業」については、一般、特別、6ヶ月定期券購入資金貸付金等の貸付を行い、貸付金利息の収入合計2,282,574円に対し、貸倒引当金繰入額735,282円を含む2,216,067円の支出を行い、収支差額66,507円と同額の正味財産が増加しました。
5. その他会計「駐車場管理事業」については、馬町駐車場(互助会施設)の運営を行い、駐車使用料等の収入合計3,139,200円に対し、光熱水費、公租公課負担金、独身寮管理事業への振替額2,170,160円を含め、収入額と同額の支出を行いました。
6. その他会計「独身寮管理事業」については、県からの委託を受けて、県内5カ所の県職員独身寮の管理運営業務を行い、入居料収入38,599,415円、駐車場管理事業と保険事業からの振替額2,462,986円、収入合計41,062,401円に対し、寮母賃金及び寮の管理運営経費等、合計42,356,880円の支出を行いました。収支差額 1,294,479円と同額の正味財産が減少し、令和元年度末の正味財産額 1,294,479円となりました。
7. その他会計「保険事業」については、簡易保険等の生命保険料徴収業務及び一般生命保険等の団体取扱業務を行い、事務手数料収入合計27,969,589円に対し、職員費、職員組合に支払った事務取扱手数料、独身寮管理事業への振替額292,826円を含め、収入額と同額の支出を行いました。
8. 「法人会計」については、掛金収入等1,610,744円に対し、法人の管理に関する経費を計上し同額の支出を行いました。

令和元年度

一般財団法人長崎県職員互助会決算書

实 施 概 要

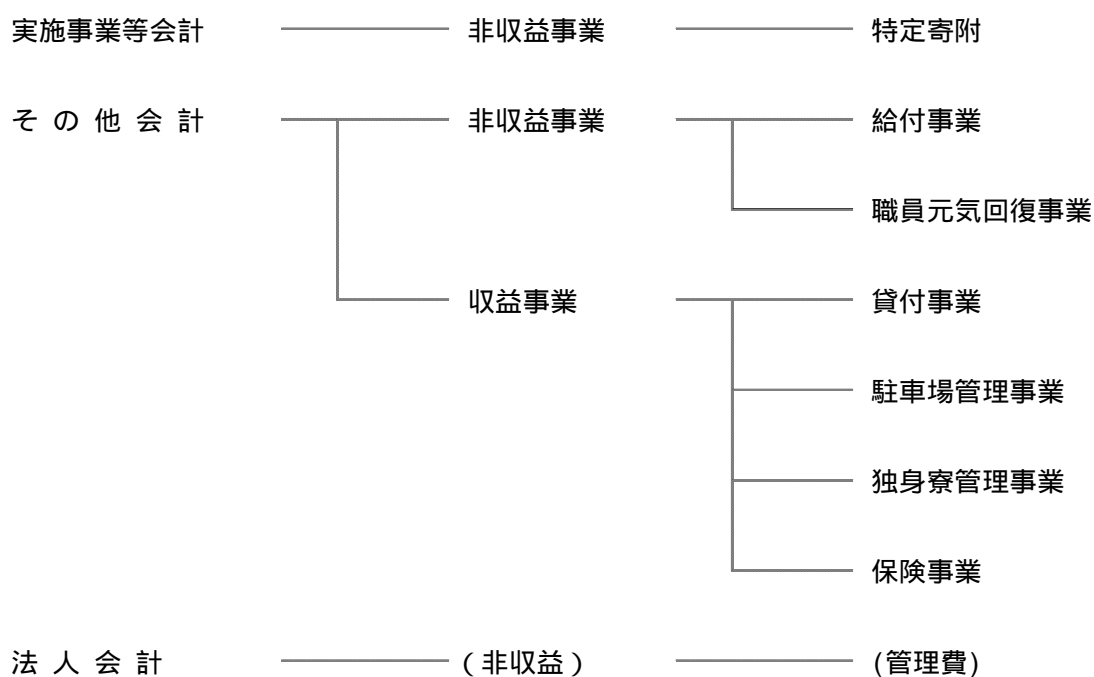
職員互助会の概要

1 互助会会員

単位：人

区 分	令和元年度 (R2.3.31)	平成30年度 (H31.3.31)	増 減
知事部局等	4,053	4,090	37
交通局	375	384	9
病院企業団	439	448	9
有明海航送船組合	17	17	0
その他	57	57	0
合 計	4,941	4,996	55

2 実施事業及び会計区分



3 互助会職員数 (R2.3.31現在)

(1) 事務局 6人 (正規職員 2人 嘱託職員 4人)

(2) 独身寮 5人 (全て嘱託職員)

合計 11人

実施事業等会計

特定寄附の実施概要

1 事業概要 平成24年度決算後に確定した公益目的財産額(90,514,266円)が「0」になるまで、毎年特定寄附を行う。
(実施期間 54年間)

(1) 収入関係 振替額収入 給付事業からの振替額
(2) 支出関係 特定寄附
寄附先 社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会
社会福祉法人 長崎県共同募金会

2 実施状況

(1) 事業費
1,680千円(の団体に各840千円)

(2) 公益目的財産額
H24年度末 90,514,266円 H28年度末 83,794,266円
H25年度末 88,834,266円 H29年度末 82,114,266円
H26年度末 87,154,266円 H30年度末 80,434,266円
H27年度末 85,474,266円 H31年度末 78,754,266円

(3) 公益目的事業の実施期間
54年間(平成25年度～令和48年度 残期間47年間)

3 令和元年度収支状況

【収入の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
給付事業からの振替額	1,680,000	1,680,000	0	
収入合計	1,680,000	1,680,000	0	

【支出の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
支払寄付金	1,680,000	1,680,000	0	
支出合計	1,680,000	1,680,000	0	
収支差額	0	0	0	

その他会計 給付事業の実施概要

1 事業概要

事業	給付名		
短期給付	家族療養費補助金	<p>会員の扶養親族が療養を受けたとき、共済組合等の負担額及び給付額を控除した自己負担額から基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。</p> <p>ただし、地方職員共済組合定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。</p>	
	災害見舞金	<p>会員が水震火災等の不可抗力により損害を受けたとき、その損害の程度に応じて支給。5万円～40万円</p> <p>災害の恐れがあり、公的機関等の指導により2週間以上避難したとき5万円を給付。</p>	
	出産費	<p>会員又は会員の配偶者が出産（死産を除く）したとき3万円を給付。 （各共済組合の出産費附加金受給者には給付しない。）</p>	
	特別弔慰金	<p>会員が死亡したとき給付。100万円</p>	
	家族弔慰金	<p>会員の配偶者またはその他の扶養親族が死亡したとき給付。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 配偶者（内縁関係を含む）20万円 2 上記1以外の扶養家族5万円 3 会員又は会員の配偶者が死産したとき5万円（妊娠4ヶ月以上の流産を含む） 	
	介護休暇給付金	<p>会員が介護休暇制度により介護休暇を取得したとき、1日につき給料日額の100分の67を給付。ただし、他から補てんを受ける場合は、その額を控除する。</p>	
長期給付	療養費補助金（本人）	<p>会員が療養を受けたとき、共済組合等の負担額及び給付額を控除した自己負担額から基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。</p> <p>ただし、地方職員共済組合定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。</p>	
	妊婦検診助成給付金	<p>会員が妊婦検診を受けたときは、6,000円を限度として受診経費を助成。</p>	
	障害見舞金	<p>会員が障害を受け退職したとき地方公務員等共済組合法第84条別表1の規定の障害の程度に応じて給付。 10万円～30万円</p>	
	祝金	入学祝金	<p>会員の扶養親族が小学校・中学校に入学したとき1人につき1万5千円を給付。</p>
		結婚祝金	<p>会員が結婚したとき3万円を給付。</p>
	人間ドック助成給付金	<p>退職予定会員のうち50歳以上で10年以上の会員に対し、1泊2日を限度として、人間ドックを受診した場合は6万円＋消費税の範囲内で給付。 （退職後9ヶ月以内を含む）</p>	
	遺児育英資金	<p>会員が死亡したとき（扶養親族に限る）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間は1月につき 7,000円 2 以後、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき 10,000円 3 以後、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき 15,000円 	
凍結退会給付金	<p>会員が死亡又は退会したとき、 平成14年3月31日までの掛金総額の1/2相当額 平成14年4月1日から平成20年3月31日までの掛金総額の1/4相当額 との合計額を凍結し退会時に給付。（100円未満端数切捨）</p>		

事業	給付名		
文化厚生事業	相互扶助	退職者記念品	通算会員年数10年以上の会員が退職したとき3万円の旅行クーポン券を、20年以上の者は5万円の旅行クーポン券を配付する。
	元気回復	リフレッシュ用品	各年度内において、35歳に達する会員に対して3万円相当、45歳に達する会員に対して4万円相当、55歳に達する会員に対して5万円相当の旅行クーポン券、又はそれぞれの金額を限度としてリフレッシュ用品の購入費を助成する。
		スポーツ・レクリエーション育成事業	県職員球技大会や各地区が実施するスポーツ・レクリエーション事業に対して助成する。
		体育・文化クラブ助成金	会員の体力の増進と趣味の拡大を図り、仕事の疲れを取り、リフレッシュする場としてクラブ活動を行っているグループに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(3万円を限度)
		九州大会助成金	地域スポーツ・文化促進事業団体助成金を受けたクラブが九州大会へ参加するとき、そのクラブに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(10万円を限度)
		九州各県庁職員球技大会助成金	県職員球技大会優勝チームが長崎県代表として九州大会に参加する場合に、参加チームに対して10万円を助成するほか、参加者の交通費・宿泊費及び大会運営費の長崎県の負担分について2分の1を助成する。
		その他	職員文化展等助成金
	単身赴任者支度金		会員が単身赴任したとき、生活用品を購入した場合、その購入額に1/2を乗じて得た額を交付する。(3万円を限度)
	宿泊施設利用補助		地方職員共済組合員以外の会員が、「セントヒル長崎」を利用した時に助成する。
	成人式記念品		会員が成人式を迎えるとき、記念品を配付する。
	休職者支援事業		試験就労保険制度 会員が休業中に、試験就労期間中の傷害保険に加入する制度。(保険料を互助会が負担する) 職場復帰支援会議旅費給付制度 会員が休職中に、「職場復帰支援会議」へ出席する場合の旅費を支給する。 職場復帰に関する診断書料給付制度 休職会員の「試験就労又は職場復帰に関する診断書料」として給付する。
	独身寮入居料助成金	会員が独身寮へ入居したとき、月額3,700円を助成する。	
	地域貢献活動助成金	会員が公務外で行う地域貢献活動の場として会員自ら設立又は加入し活動している団体に対し、年1回、次の額を限度として助成する。 団体：3万円、個人：1万円	
	カフェテリアプラン	会員が助成メニューを選択し、使用経費の額に応じた助成金を給付する。 ・1会計年度1人1回請求できる。 ・令和元年度助成限度額1万円	
	マイセレクト事業	福利厚生代行業者へ委託し、会員及びその家族(2親等以内)が、宿泊や映画等の福利厚生サービスを割引価格で利用できる制度。	

2 令和元年度収支状況

(1) 収入関係

掛金	本俸の1 / 100相当額
利息収入	有価証券(金融債) 利率0.25%
戻入収入	凍結退会給付金引当金戻入

(2) 支出関係

短期給付事業	特別弔慰金他
長期給付事業	医療費他
文化厚生費	リフレッシュ用品、退職者記念品、スポレク事業、退職者支援他
人件費	事務局職員 6名(一部法人会計等に計上)
寄附事業へ振替支出	実施事業等会計特定寄附への資金振替

【収入の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
掛金	189,206,000	189,843,355	637,355	
利息及び配当金	750,000	799,056	49,056	債券運用利息
助成金	20,000,000	13,868,521	6,131,479	宿泊旅行補助(地共済)
雑収益	480,000	540,000	60,000	元会員からの収納分(代位弁済)
凍結退会給付金引当金戻入	46,408,000	45,622,000	786,000	凍結退会給付金給付対象者減
収入合計	256,844,000	250,672,932	6,171,068	

【支出の部】

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R1年度予算		R1年度決算		比較増減	摘 要
	件数	金 額	件数	金 額		
給付金(短期)	4,202	27,164,000	3,779	26,810,634	353,366	
家族療養費補助金	4,134	20,976,000	3,706	20,282,800	693,200	
災害見舞金	5	800,000	1	100,000	700,000	
出産費	48	1,440,000	50	1,500,000	60,000	
特別弔慰金	3	3,000,000	3	3,000,000	0	
家族弔慰金	8	700,000	8	1,150,000	450,000	配偶者・その他
介護休暇給付金	4	248,000	11	777,834	529,834	
給付金(長期)	6,545	92,672,000	6,897	90,795,325	1,876,675	
療養費補助金	5,811	28,591,000	6,202	33,162,900	4,571,900	本人
妊婦検診助成給付金	44	264,000	38	224,400	39,600	検診費助成
障害見舞金	3	600,000	7	1,400,000	800,000	
祝金	473	8,370,000	454	8,220,000	150,000	
入学祝金	388	5,820,000	360	5,400,000	420,000	
結婚祝金	85	2,550,000	94	2,820,000	270,000	
人間ドック助成給付金	58	3,759,000	41	2,166,025	1,592,975	
遺児育英資金	5	4,680,000	0	0	4,680,000	
凍結退会給付金	151	46,408,000	155	45,622,000	786,000	
文化厚生費		48,009,000		39,511,696	8,497,304	
相互扶助	163	7,930,000	162	7,740,000	190,000	退職者記念品
元気回復		32,405,000		25,384,946	7,020,054	
リフレッシュ用品	451	18,900,000	423	17,609,002	1,290,998	用品購入、旅行クーポン券
スポレク育成事業		13,505,000		7,775,944	5,729,056	スポレク事業、九州大会等
その他		7,674,000		6,386,750	1,287,250	
単身赴任者支度金	77	2,310,000	73	2,075,900	234,100	
独身寮入居料助成金	1,344	4,973,000	1,104	4,084,800	888,200	
地域貢献活動助成金	14	220,000	2	14,000	206,000	
その他		171,000		212,050	41,050	休職者支援事業、成人式記念品
カフェテリアプラン	4,495	44,950,000	4,394	43,845,000	1,105,000	利用率89.6%
マイセレクト事業	5,000	15,000,000	4,958	14,875,250	124,750	
職員費		19,273,000		17,999,124	1,273,876	職員3.75人分
給料		13,377,000		11,216,740	2,160,260	
職員手当		3,110,000		3,996,343	886,343	
社会保険負担金		2,786,000		2,786,041	41	社会保険料等
退職給付引当金繰入額		1,426,000		1,425,594	406	
賞与引当金繰入額		834,000		862,374	28,374	
賃金		473,000		0	473,000	
職員厚生費		65,000		48,773	16,227	健康診断等
旅費・交通費		219,000		102,540	116,460	研修会等出席
印刷・製本費		50,000		12,960	37,040	
通信・発送費		350,000		265,019	84,981	
リース料		599,000		598,752	248	パソコン、プリンター等
委託費		1,015,000		585,252	429,748	システム支援等
会議室使用料		10,000		1,730	8,270	
諸会費及び負担金		60,000		17,000	43,000	
公租公課負担金		115,000		115,258	258	利息に係る税金
消耗品費		480,000		159,583	320,417	
支払手数料		1,100,000		790,690	309,310	銀行振込手数料
減価償却費		102,000		101,304	696	会計ソフト
特定寄附事業への振替額		1,680,000		1,680,000	0	
支 出 合 計		255,646,000		240,603,858	15,042,142	
収 支 差 額		1,198,000		10,069,074	8,871,074	正味財産

H30年度末の正味財産 169,498,720

R1年度末の正味財産 179,567,794

その他会計

職員元気回復事業の実施概要

- 1 事業概要 県からの委託を受け、スポーツ・レクリエーション育成事業に関する運營業務を行う。
(平成20年度より)

2 令和元年度収支状況

【収入の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
受託料	7,874,000	4,817,217	3,056,783	知事部局 4,555,796 病院企業団 137,729 交通局 123,692
収入合計	7,874,000	4,817,217	3,056,783	

【支出の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
スポーツ・レクリエーション育成事業費	7,482,000	4,472,499	3,009,501	
公租公課負担金	392,000	344,718	47,282	消費税
支出合計	7,874,000	4,817,217	3,056,783	
収支差額	0	0	0	

その他会計

貸付事業の実施概要

1 事業概要

貸付名	貸付内容
一般貸付	会員が臨時に資金を必要とするとき。貸付金額1万円以上200万円 利率年2.86%
特別貸付	会員又はその被扶養者の教育（短大以上、専門学校含む）及び会員又はその被扶養者の療養のため資金を必要とするとき。 ただし、教育貸付については元金据置（在学中は利息のみ卒業後元利均等償還）か元利均等償還の選択制とする。貸付金額1万円以上200万円 利率年2.86%
生活救済資金貸付	会員が負債を負い、負債を負うことが明らかで生計を維持し難いと認めるとき又は他人の債務履行の責を負ったとき、その他やむを得ない事由があるとき。貸付金額100万円以上800万円（10万円単位で貸付） 利率年2.66%
住宅貸付	住宅貸付は、会員であって共済組合の組合員でない者が貸付を希望するときに行う。 退職手当の額に相当する金額（1800万円を超える場合は1800万円） 利率 年2.66%
6ヶ月定期券購入資金貸付	6ヶ月定期券購入資金として通勤手当の範囲内（千円単位） 利率無利子

2 貸付種類別増減状況

（上段：件） （下段：円）

貸付区分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸付	72 56,539,205	8 14,424,083	21 24,917,714	59 46,045,574
特別貸付	36 36,959,260	6 9,800,000	8 14,267,488	34 32,491,772
6ヶ月定期券購入資金貸付	6 993,000	15 2,552,000	15 2,579,000	6 966,000
現給保障廃止措置資金貸付	1 100,000	0 0	1 100,000	0 0
合計	115 94,591,465	29 26,776,083	45 41,864,202	99 79,503,346

3 貸付残高の推移

貸付区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般貸付	154,133,823	118,445,285	89,594,254	73,733,224	56,539,205	46,045,574
特別貸付	60,423,208	61,261,462	55,007,664	48,413,636	36,959,260	32,491,772
生活救済資金貸付	8,414,446	6,608,525	2,489,793	117,757	0	0
6ヶ月定期券購入資金貸付	987,000	1,608,000	1,205,000	597,000	993,000	966,000
現給保障廃止措置資金貸付	0	0	0	0	100,000	0
給与減額支給措置資金貸付	879,888	0	0	0	0	0
合計	224,838,365	187,923,272	148,296,711	122,861,617	94,591,465	79,503,346

4 令和元年度収支状況

(1) 収入関係 貸付金利息収入 会員貸付金に対する利息収入
一般貸付・特別貸付 年2.86%

(2) 支出関係 貸倒引当金繰入額 R1年度必要額とH30年度末の残高の差額

H30年度末貸倒引当金	3,082,059
R1年度貸倒引当金繰入額	735,282
R1年度末貸倒引当金	3,817,341

R1年度貸倒引当金の算出の基礎【経理規程第38条】

(1) 生活救済資金貸付金の貸付残高に対する3%相当の額 0円(R2.3月末日の残高) × 3 / 100 = 0円	0
(2) 過去5年間の貸付償還不履行実績率に貸付残高を乗じた額 0.789% × 79,527,746円 = 627,474円	627,474
(3) 貸付償還不履行が見込まれる会員の貸付金残高	3,189,867
(1) + (2) + (3) =	3,817,341

【収入の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘要
貸付金利息	2,618,000	2,282,574	335,426	
収入合計	2,618,000	2,282,574	335,426	

【支出の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘要
職員費	1,163,000	1,264,352	101,352	担当職員の15%
給料	665,000	664,740	260	
職員手当	322,000	402,392	80,392	
社会保険負担金	176,000	197,220	21,220	
退職給付引当金繰入額	111,000	110,146	854	
賞与引当金繰入額	96,000	98,406	2,406	
旅費	17,000	0	17,000	
支払手数料	50,000	7,881	42,119	振込手数料
公租公課負担金	265,000	0	265,000	
貸倒引当金繰入額	23,000	735,282	712,282	H30年度貸倒引当金額とR1年度必要額との差
支出合計	1,725,000	2,216,067	491,067	
収支差額	893,000	66,507	826,493	正味財産

H30年度末の正味財産 13,336,544

R1年度末の正味財産 13,403,051

その他会計

駐車場管理事業の実施概要

1 事業概要	施設概要	駐車部分 302.57㎡ 馬町駐車場月極台数 12台 (リモコン操作で出入庫)
	貸付対象	一般県民

2 令和元年度収支状況

【収入の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
駐車使用料	2,954,000	3,139,200	185,200	月額 22,000円
収 入 合 計	2,954,000	3,139,200	185,200	

【支出の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
職員費	143,000	147,751	4,751	担当職員の5%
給料	120,000	119,273	727	
職員手当	4,000	8,322	4,322	
社会保険負担金	19,000	20,156	1,156	
旅費・交通費	5,000	9,680	4,680	
修繕費	50,000	0	50,000	
保険料	11,000	10,180	820	動産・損害保険等
公租公課負担金	1,196,000	734,160	461,840	消費税・固定資産税等
委託費	13,000	8,235	4,765	
消耗品費	10,000	0	10,000	
光熱水費	18,000	17,871	129	オートゲート電気代
支払手数料	1,000	108	892	振込手数料
減価償却費	42,000	41,055	945	オートゲート・アスファルト・フェンス
独身寮管理事業への振替額	1,465,000	2,170,160	705,160	
支 出 合 計	2,954,000	3,139,200	185,200	
収 支 差 額	0	0	0	

その他会計

独身寮管理事業の実施概要

- 1 事業概要 県からの委託を受け、独身寮5施設（佐世保「青雲寮」、五島「三友寮」、上五島「有川寮」、壱岐「知新寮」、対馬「和貴寮」）の運営管理を行う。

2 令和元年度収支状況

【収入の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
入居料	39,600,000	38,599,415	1,000,585	1,280名分/月30,555円
駐車場管理事業からの振替額	1,465,000	2,170,160	705,160	
保険事業からの振替額	481,000	292,826	188,174	
収 入 合 計	41,546,000	41,062,401	483,599	

【支出の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:円)

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
職員費	15,040,000	15,067,788	27,788	寮母5名及び担当職員の60%
給料	12,745,000	12,932,823	187,823	
職員手当	300,000	359,065	59,065	
社会保険負担金	1,995,000	1,775,900	219,100	
退職給付費用	0	15,000	15,000	三友寮父退職
賃金	6,268,000	6,106,694	161,306	寮母補助要員
管理費	3,200,000	3,587,378	387,378	消防設備点検等
運営費	14,098,000	14,788,872	690,872	光熱水費等
公租公課負担金	2,835,000	2,686,552	148,448	消費税
減価償却費	105,000	104,596	404	食洗器(県北)
支 出 合 計	41,546,000	42,356,880	810,880	
収 支 差 額	0	1,294,479	1,294,479	正味財産

H30年度末の正味財産 0

R1年度末の正味財産 1,294,479

その他会計

保険事業の実施概要

- 1 事業概要
- 簡易保険保険料徴収事務を県との覚書により受託（平成19年 7月より）
 （株）かんば生命保険保険料徴収事務を県との覚書により受託
 （平成21年10月より）
 一般生命保険・組合共済保険の団体事務取扱い開始（平成23年 4月より）
 （事務の一部を職員組合に委託）

2 令和元年度収支状況

【収入の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで （単位:円）

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
手数料	27,878,000	27,969,589	91,589	かんば・一般生命保険等
収 入 合 計	27,878,000	27,969,589	91,589	

【支出の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで （単位:円）

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
職員費	1,923,000	2,208,218	285,218	担当職員の35%
給料	1,184,000	1,183,560	440	
職員手当	448,000	703,324	255,324	
社会保険負担金	291,000	321,334	30,334	
賞与引当金繰入額	159,000	164,090	5,090	
退職給与引当金繰入額	432,000	431,541	459	
事務費	253,000	237,242	15,758	銀行振込手数料等
公租公課負担金	1,854,000	1,500,770	353,230	消費税
事務取扱手数料	22,776,000	23,134,902	358,902	一般生命事務委託費
独身寮管理事業への振替額	481,000	292,826	188,174	独身寮の赤字補填
支 出 合 計	27,878,000	27,969,589	91,589	
収 支 差 額	0	0	0	

法人会計の実施概要

1 事業概要 理事会、評議員会等の開催、登記事務等、法人全体の管理業務を行う。

2 令和元年度収支状況

【収入の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで （単位：円）

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
掛金	1,822,000	1,340,744	481,256	
受取負担金	340,000	270,000	70,000	
収入合計	2,162,000	1,610,744	551,256	

【支出の部】 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで （単位：円）

科 目	R1年度予算	R1年度決算	比較増減	摘 要
職員費	294,000	289,187	4,813	担当職員の10%
給料	233,000	232,470	530	
職員手当	21,000	19,911	1,089	
社会保険負担金	40,000	36,806	3,194	
旅費・交通費	547,000	276,830	270,170	役員等の会議出席旅費
印刷・製本費	10,000	0	10,000	
通信・発送費	10,000	0	10,000	
役員報酬	200,000	200,000	0	報酬規程に基づく外部監事報酬
登記費用	100,000	48,276	51,724	役員等登記費用
保険料	15,000	1,117	13,883	役員等傷害保険
諸会費及び負担金	261,000	204,280	56,720	全国・九州協議会等
会議費	390,000	285,437	104,563	理事会、評議員会等経費
公租公課負担金	131,000	93,400	37,600	法人県市民税（均等割額）等
消耗品費	20,000	6,424	13,576	
支払手数料	5,000	1,353	3,647	銀行振込手数料
委託費	110,000	110,000	0	財務会計指導及び税申告業務
物故敬供費	69,000	94,440	25,440	
支出合計	2,162,000	1,610,744	551,256	
収支差額	0	0	0	

決 算 書

貸借対照表

令和2年03月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	185,363,188	179,462,648	5,900,540
十八銀行県庁決済用普	166,293,975	45,205,936	121,088,039
親和銀行県庁普	15,574,821	37,125,242	21,550,421
商工中金長崎普	4,168	4,168	0
労働金庫長崎県庁普	3,490,224	97,127,302	93,637,078
現金預金合計	185,363,188	179,462,648	5,900,540
(2) その他流動資産			
未収金	1,121,690	1,072,513	49,177
前払費用	9,500	10,180	680
その他流動資産合計	1,131,190	1,082,693	48,497
流動資産合計	186,494,378	180,545,341	5,949,037
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	18,133,124	16,165,843	1,967,281
凍結退会給付金引当特定資産	421,275,105	451,742,479	30,467,374
特定資産合計	439,408,229	467,908,322	28,500,093
(3) その他固定資産			
建物附属設備	232,200	232,200	0
建物附属設備減価償却累計額	232,200	232,200	0
構築物	4,200,000	4,200,000	0
アスファルト	2,076,900	2,076,900	0
フェンス	180,600	180,600	0
オートゲート	1,942,500	1,942,500	0
構築物減価償却累計額	4,088,327	4,047,272	41,055
アスファルト減価償却累計額	2,076,899	2,056,131	20,768
フェンス減価償却累計額	180,599	178,794	1,805
オートゲート減価償却累計額	1,830,829	1,812,347	18,482
什器備品	1,950,640	1,950,640	0
什器備品減価償却累計額	1,950,637	1,846,041	104,596
土地	17,916,000	17,916,000	0
電話加入権	40,000	40,000	0
ソフトウェア	278,586	379,890	101,304
会員貸付金	79,503,346	94,591,465	15,088,119
一般貸付金	46,045,574	56,539,205	10,493,631
特別貸付金	32,491,772	36,959,260	4,467,488
6か月定期券購入資金貸付金	966,000	993,000	27,000
現給保障廃止措置資金貸付金	0	100,000	100,000
会員貸付金貸倒引当金	3,817,341	3,082,059	735,282
その他貸付金貸倒引当金	3,817,341	3,082,059	735,282
その他固定資産合計	94,032,267	110,102,623	16,070,356
固定資産合計	543,440,496	587,631,055	44,190,559
資産合計	729,934,874	768,556,286	38,621,412
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	31,021,077	34,881,156	3,860,079
預り金	340,037	329,971	10,066
前受金	264,000	259,200	4,800
賞与引当金	1,124,870	1,087,452	37,418
流動負債合計	32,749,984	36,557,779	3,807,795
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,133,124	16,165,843	1,967,281
凍結退会給付金引当金	487,375,400	532,997,400	45,622,000
固定負債合計	505,508,524	549,163,243	43,654,719
負債合計	538,258,508	585,721,022	47,462,514
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	191,676,366	182,835,264	8,841,102
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
正味財産合計	191,676,366	182,835,264	8,841,102
負債及び正味財産合計	729,934,874	768,556,286	38,621,412

貸借対照表内訳表

令和02年03月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計							小計	法人会計	内部取引等消去	合計	
	特定寄付	実施会計共通	小計	給付事業	貸付事業	駐車場管理事業	独身寮管理事業	保険事業	職員元気回復事業	その他共通					
資産の部															
1. 流動資産															
(1) 現金預金															
普通預金	0	0	0	160,684,262	3,817,781	504,938	13,468,801	6,226,445	479,796	0	185,182,023	181,165	0	185,363,188	
十八銀行県庁決済用普	0	0	0	150,120,378	2,298,184	275,110	7,999,435	5,073,284	346,419	0	166,112,810	181,165	0	166,293,975	
親和銀行県庁普	0	0	0	9,148,412	1,030,842	207,141	4,805,651	284,115	98,660	0	15,574,821	0	0	15,574,821	
商工中金長崎普	0	0	0	4,168	0	0	0	0	0	0	4,168	0	0	4,168	
労働金庫長崎県庁普	0	0	0	1,411,304	488,755	22,687	663,715	869,046	34,717	0	3,490,224	0	0	3,490,224	
現金預金合計	0	0	0	160,684,262	3,817,781	504,938	13,468,801	6,226,445	479,796	0	185,182,023	181,165	0	185,363,188	
(2) その他流動資産															
未収金	0	0	0	4,926,399	0	0	293,525	486,545	432,661	0	6,139,130	0	5,017,440	1,121,690	
立替金	0	0	0	128,157	0	0	0	0	0	0	128,157	0	128,157	0	
前払費用	0	0	0	0	0	9,500	0	0	0	0	9,500	0	0	9,500	
その他流動資産合計	0	0	0	5,054,556	0	9,500	293,525	486,545	432,661	0	6,276,787	0	5,145,597	1,131,190	
流動資産合計	0	0	0	165,738,818	3,817,781	514,438	13,762,326	6,712,990	912,457	0	191,458,810	181,165	5,145,597	186,494,378	
2. 固定資産															
(1) 基本財産															
基本財産引当預金	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
基本財産合計	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
(2) 特定資産															
退職給付引当預金	0	0	0	18,133,124	0	0	0	0	0	0	18,133,124	0	0	18,133,124	
凍結退会給付金引当特定預金	0	0	0	421,275,105	0	0	0	0	0	0	421,275,105	0	0	421,275,105	
特定資産合計	0	0	0	439,408,229	0	0	0	0	0	0	439,408,229	0	0	439,408,229	
(3) その他固定資産															
建物附属設備	0	0	0	0	0	0	232,200	0	0	0	232,200	0	0	232,200	
建物附属設備減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	232,200	0	0	0	232,200	0	0	232,200	
構築物	0	0	0	0	0	4,200,000	0	0	0	0	4,200,000	0	0	4,200,000	
アスファルト	0	0	0	0	0	2,076,900	0	0	0	0	2,076,900	0	0	2,076,900	
フェンス	0	0	0	0	0	180,600	0	0	0	0	180,600	0	0	180,600	
オートゲート	0	0	0	0	0	1,942,500	0	0	0	0	1,942,500	0	0	1,942,500	
構築物減価償却累計額	0	0	0	0	0	4,088,327	0	0	0	0	4,088,327	0	0	4,088,327	
アスファルト減価償却累計額	0	0	0	0	0	2,076,899	0	0	0	0	2,076,899	0	0	2,076,899	
フェンス減価償却累計額	0	0	0	0	0	180,599	0	0	0	0	180,599	0	0	180,599	
オートゲート減価償却累計額	0	0	0	0	0	1,830,829	0	0	0	0	1,830,829	0	0	1,830,829	
什器備品	0	0	0	0	0	0	1,950,640	0	0	0	1,950,640	0	0	1,950,640	
什器備品減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	1,950,637	0	0	0	1,950,637	0	0	1,950,637	
土地	0	0	0	17,916,000	0	0	0	0	0	0	17,916,000	0	0	17,916,000	
電話加入権	0	0	0	40,000	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000	
ソフトウェア	0	0	0	278,586	0	0	0	0	0	0	278,586	0	0	278,586	
会員貸付金	0	0	0	0	79,503,346	0	0	0	0	0	79,503,346	0	0	79,503,346	
一般貸付金	0	0	0	0	46,045,574	0	0	0	0	0	46,045,574	0	0	46,045,574	
特別貸付金	0	0	0	0	32,491,772	0	0	0	0	0	32,491,772	0	0	32,491,772	
6か月定期券購入資金貸付金	0	0	0	0	966,000	0	0	0	0	0	966,000	0	0	966,000	
会員貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	3,817,341	0	0	0	0	0	3,817,341	0	0	3,817,341	
その他貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	3,817,341	0	0	0	0	0	3,817,341	0	0	3,817,341	
内部会計長期貸付金	0	0	0	76,100,295	0	0	0	0	0	0	76,100,295	0	76,100,295	0	
貸付事業勘定	0	0	0	66,100,295	0	0	0	0	0	0	66,100,295	0	66,100,295	0	
独身寮勘定	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	
その他固定資産合計	0	0	0	94,334,881	75,686,005	111,673	3	0	0	0	170,132,562	0	76,100,295	94,032,267	
固定資産合計	0	0	0	543,743,110	75,686,005	111,673	3	0	0	0	619,540,791	0	76,100,295	543,440,496	
資産合計	0	0	0	709,481,928	79,503,786	626,111	13,762,329	6,712,990	912,457	0	810,999,601	181,165	81,245,892	729,934,874	
負債の部															
1. 流動負債															
未払金	0	0	0	23,036,635	440	362,111	4,960,876	6,712,990	912,457	0	35,985,509	181,165	5,145,597	31,021,077	
預り金	0	0	0	244,105	0	0	95,932	0	0	0	340,037	0	0	340,037	
社会保険料預り金	0	0	0	244,105	0	0	95,932	0	0	0	340,037	0	0	340,037	
前受金	0	0	0	0	0	264,000	0	0	0	0	264,000	0	0	264,000	
賞与引当金	0	0	0	1,124,870	0	0	0	0	0	0	1,124,870	0	0	1,124,870	
流動負債合計	0	0	0	24,405,610	440	626,111	5,056,808	6,712,990	912,457	0	37,714,416	181,165	5,145,597	32,749,984	
2. 固定負債															
退職給付引当金	0	0	0	18,133,124	0	0	0	0	0	0	18,133,124	0	0	18,133,124	
凍結退会給付金引当金	0	0	0	487,375,400	0	0	0	0	0	0	487,375,400	0	0	487,375,400	
内部会計長期借入金	0	0	0	0	66,100,295	0	10,000,000	0	0	0	76,100,295	0	76,100,295	0	
給付勘定	0	0	0	0	66,100,295	0	10,000,000	0	0	0	76,100,295	0	76,100,295	0	
固定負債合計	0	0	0	505,508,524	66,100,295	0	10,000,000	0	0	0	581,608,819	0	76,100,295	505,508,524	
負債合計	0	0	0	529,914,134	66,100,735	626,111	15,056,808	6,712,990	912,457	0	619,323,235	181,165	81,245,892	538,258,508	
正味財産の部															
1. 指定正味財産															
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 一般正味財産															
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	179,567,794	13,403,051	0	1,294,479	0	0	0	191,676,366	0	0	191,676,366	
正味財産合計	0	0	0	179,567,794	13,403,051	0	1,294,479	0	0	0	191,676,366	0	0	191,676,366	
負債及び正味財産合計	0	0	0	709,481,928	79,503,786	626,111	13,762,329	6,712,990	912,457	0	810,999,601	181,165	81,245,892	729,934,874	

正味財産増減計算書

平成31年04月01日から 令和2年03月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	799,056	799,600	544
特定資産運用益計	799,056	799,600	544
事業収益			
掛金	191,184,099	192,419,699	1,235,600
貸付金利息	2,282,574	2,962,137	679,563
手数料	27,969,589	29,434,248	1,464,659
受託料	4,817,217	7,140,473	2,323,256
入居料	38,599,415	39,016,804	417,389
駐車使用料	3,139,200	3,110,400	28,800
事業収益計	267,992,094	274,083,761	6,091,667
受取負担金	270,000	0	
雑収益			
受取利息	0	758	758
雑収益	540,000	480,000	60,000
雑収益計	540,000	480,758	59,242
助成金収益			
助成金	13,868,521	13,567,051	301,470
助成金収益計	13,868,521	13,567,051	301,470
戻入収益			
貸倒引当金戻入	0	3,533	3,533
凍結退会給付金引当金戻入	45,622,000	41,883,000	3,739,000
戻入収益計	45,622,000	41,886,533	3,735,467
経常収益計	329,091,671	330,817,703	1,726,032
(2) 経常費用			
事業費			
支払寄付金	1,680,000	1,680,000	0
給付金(短期)	26,810,634	25,928,588	882,046
給付金(長期)	90,795,325	83,427,787	7,367,538
文化厚生費	43,984,195	43,499,471	484,724
カフェテリアプラン	43,845,000	44,858,000	1,013,000
マイセレクト事業	14,875,250	15,008,500	133,250
職員費	36,687,233	37,030,517	343,284
退職給付費用	1,982,281	1,562,308	419,973
賞与引当金繰入	1,124,870	1,087,452	37,418
賃金	6,106,694	7,483,400	1,376,706
職員厚生費	159,435	176,456	17,021
旅費・交通費	252,490	335,240	82,750
印刷・製本費	12,960	0	
通信・発送費	474,484	560,938	86,454
リース料	598,752	565,110	33,642
委託費	727,228	1,205,901	478,673
会議室使用料	1,730	1,690	40
修繕費	184,710	132,119	52,591
保険料	10,180	16,740	6,560
諸会費及び負担金	17,000	21,000	4,000
維持管理費	3,402,668	3,285,954	116,714
公租公課負担金	5,381,458	4,951,773	429,685
消耗品費	581,688	716,662	134,974
光熱水費	13,917,835	15,903,345	1,985,510
支払手数料	908,586	1,041,606	133,020
事務取扱手数料	23,134,902	24,281,538	1,146,636
減価償却費	246,955	280,887	33,932
貸倒引当金繰入額	735,282	2,681,914	1,946,632
事業費計	318,639,825	317,724,896	914,929
管理費			
職員費	289,187	286,200	2,987
旅費・交通費	276,830	290,805	13,975
役員報酬	200,000	200,000	0
登記費用	48,276	59,976	11,700
保険料	1,117	3,011	1,894
諸会費及び負担金	204,280	248,280	44,000
会議費	285,437	1,495	283,942
公租公課負担金	93,400	93,400	0
消耗品費	6,424	6,912	488
支払手数料	1,353	1,080	273
委託費	110,000	108,000	2,000
物故敬供費	94,440	51,400	43,040
管理費計	1,610,744	1,350,559	260,185
経常費用計	320,250,569	319,075,455	1,175,114
評価損益等調整前当期経常増減額	8,841,102	11,742,248	2,901,146
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,841,102	11,742,248	2,901,146
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,841,102	11,742,248	2,901,146
当期一般正味財産増減額	8,841,102	11,742,248	2,901,146
一般正味財産期首残高	182,835,264	171,093,016	11,742,248
一般正味財産期末残高	191,676,366	182,835,264	8,841,102
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	191,676,366	182,835,264	8,841,102

正味財産増減計算書内訳表

平成31年04月01日から 令和02年03月31日まで

(単位:円)

Table with 13 columns: 科目, 実働事業等会計 (特定制付, 実施会計共通, 小計), その他会計 (給付事業, 貸付事業, 駐車場管理事業, 独身寮管理事業, 保険事業, 職員元気回復事業, その他共通), 法人会計, 内部取引等消去, 合計. The table details financial flows for various categories like general assets, expenses, and management fees.

財 産 目 録

令和02年03月31日現在

(単位:円)

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	普通預金			185,363,188
	十八銀行県庁普			166,293,975
	親和銀行県庁普			15,574,821
	商工中金長崎普			4,168
	労働金庫長崎県庁普			3,490,224
	現金預金合計			185,363,188
その他流動資産	未収金			1,121,690
	前払費用			9,500
	その他流動資産合計			1,131,190
流動資産合計				186,494,378
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金			10,000,000
	基本財産合計			10,000,000
特定資産	退職給付引当預金			18,133,124
	凍結退会給付金引当特定資産			421,275,105
	特定資産合計			439,408,229
その他固定資産	建物附属設備		232,200	
	建物附属設備減価償却累計額		232,200	0
	構築物		4,200,000	
	アスファルト		2,076,900	
	フェンス		180,600	
	オートゲート		1,942,500	
	構築物減価償却累計額		4,088,327	
	アスファルト減価償却累計額		2,076,899	
	フェンス減価償却累計額		180,599	
	オートゲート減価償却累計額		1,830,829	111,673
	什器備品		1,950,640	
	什器備品減価償却累計額		1,950,637	3
	土地			17,916,000
	電話加入権			40,000
	ソフトウェア			278,586
	会員貸付金		79,503,346	
	一般貸付金		46,045,574	
	特別貸付金		32,491,772	
	6か月定期券購入資金貸付金		966,000	
	会員貸付金貸倒引当金		3,817,341	75,686,005
	その他固定資産合計			94,032,267
固定資産合計				543,440,496
資産合計				729,934,874
(流動負債)				
	未払金			31,021,077
	預り金			340,037
	前受金			264,000
	賞与引当金			1,124,870
	流動負債合計			32,749,984
(固定負債)				
	退職給付引当金			18,133,124
	凍結退会給付金引当金			487,375,400
	固定負債合計			505,508,524
負債合計				538,258,508
正味財産				191,676,366

令和2年度

事業計画及び予算

一般財団法人 長崎県職員互助会

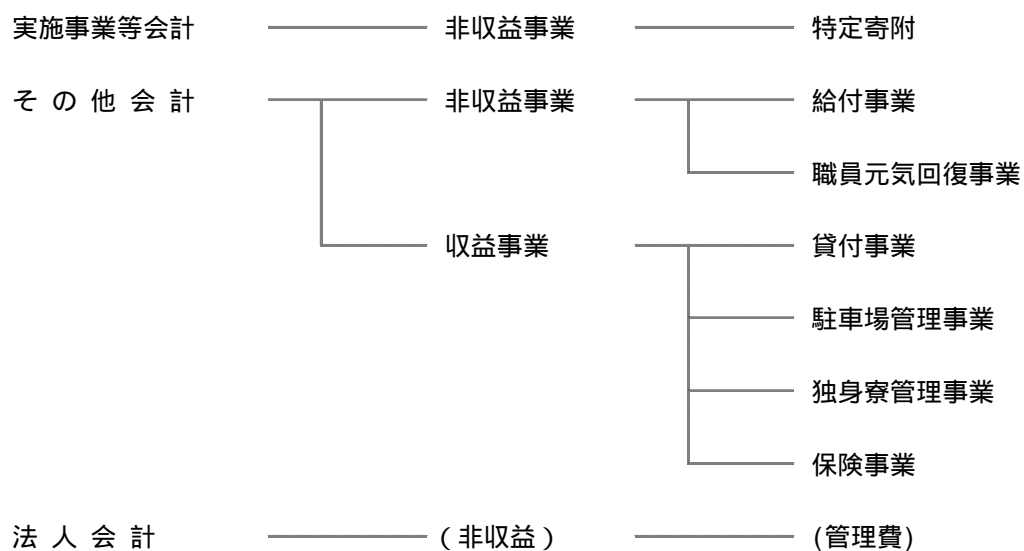
職員互助会の概要

1 互助会会員（予算計上数）

単位：人

区 分	令和2年度 R2.1.1現在	平成31年度 H31.1.1現在	増 減
知事部局等	4,057	4,092	35
交通局	377	386	9
病院企業団	444	448	4
公益法人派遣	21	21	0
有明海航送船組合等	53	53	0
合 計	4,952	5,000	48

2 実施事業及び会計区分



3 互助会職員数

(1)	事務局	6人
(2)	独身寮	4人
	合 計	10人

実施事業等会計 [特定寄附]

1 事業の概要

平成24年度決算後確定した正味財産（公益目的財産）が「0」になるまで、毎年度特定寄附（公益目的事業＝赤字の公益的事業）を実施する。

（1）寄附先

社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会（長崎市茂里町3番24号）
 社会福祉法人 長崎県共同募金会（長崎市茂里町3番24号）

（2）事業費

1,680千円（ の団体に各840千円）

（3）公益目的財産額

H24年度末 90,514,266円	H29年度末 82,114,266円
H25年度末 88,834,266円	H30年度末 80,434,266円
H26年度末 87,154,266円	H31年度末 78,754,266円
H27年度末 85,474,266円	R2年度末 77,074,266円
H28年度末 83,794,266円	

（4）公益目的事業の実施期間

54年間（H25年度～R48年度） 残期間47年間（R2～48年度）

2 令和2年度予算書

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
給付事業からの振替額	1,680	1,680	0	
収入合計	1,680	1,680	0	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
支払寄付金	1,680	1,680	0	
支出合計	1,680	1,680	0	
収支差額	0	0	0	

その他会計 [給付事業]

1 予算の算出根拠

(1) 収入関係

掛 金	本俸の 1 / 1 0 0 相当額
利息収入	有価証券の利率 0 . 0 3 7 % (前年度 0 . 2 5 %)
戻入収入	凍結退会給付金引当金の戻入

(2) 支出関係

短期給付事業	過去 3 年間の実績を勘案し計上
長期給付事業	過去 3 年間の実績を勘案し計上
文化厚生費	所要見込額を計上
人件費	事務局職員 4 . 7 5 人分

2 令和 2 年度予算書

【収入の部】 令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで (単位 : 千円)

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
掛金	187,766	189,206	1,440	
利息及び配当金	60	750	690	
助成金	20,000	20,000	0	カフェテリアプラン旅行補助
凍結退会給付金引当金戻入	33,391	46,408	13,017	退職者対象金額
駐車場管理事業からの振替額	1,071	0	1,071	
保険事業からの振替額	8	0	8	
雑収益	80	480	400	不適切な事務費該当会員からの 互助会への振込
収入合計	242,376	256,844	14,468	

【支出の部】

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
給付金(短期)	27,198	27,164	34	
家族療養費補助金	20,418	20,976	558	
災害見舞金	800	800	0	
出産費	1,380	1,440	60	
特別弔慰金	3,000	3,000	0	
家族弔慰金	800	700	100	
介護休暇給付金	800	248	552	
給付金(長期)	81,575	92,672	11,097	
療養費補助金	31,279	28,591	2,688	
妊婦検診助成給付金	246	264	18	
障害見舞金	600	600	0	
祝金	8,145	8,370	225	
人間ドック助成給付金	3,234	3,759	525	
遺児育英資金	4,680	4,680	0	
凍結退会給付金	33,391	46,408	13,017	退職者対象金額
文化厚生費	47,063	48,009	946	
相互扶助	7,770	7,930	160	退職者記念品
元気回復	33,088	32,405	683	リフレッシュ用品、スポーツ育成、 体育・文化クラブ助成、九州大会助成金等
その他	6,205	7,674	1,469	
単身赴任者支度金	2,280	2,310	30	
独身寮入居料助成金	3,641	4,973	1,332	
地域貢献活動助成金	110	220	110	ボランティア活動団体、個人への助成
その他	174	171	3	職場復帰支援、職員文化展助成等
カフェテリアプラン	44,222	44,950	728	助成限度額10,000円×4,952人×89.3%
マイセレクト事業	14,856	15,000	144	会費3,000円×4,952人
職員費	19,626	19,273	353	担当職員4.75人分
給料	13,462	13,377	85	
職員手当	3,304	3,110	194	
社会保険負担金	2,860	2,786	74	
退職給付引当金繰入	1,055	1,426	371	
期末勤勉手当引当金繰入額	863	834	29	令和2年度 期末勤勉手当 12月～3月分
賃金	473	473	0	事務補助要員
職員厚生費	67	65	2	職員健康診断・がん検診費用
旅費・交通費	45	219	174	
印刷・製本費	50	50	0	
通信・発送費	350	350	0	
リース料	599	599	0	パソコン、プリンター等
委託費	1,074	1,015	59	電算関係運用支援業務委託等
会議室使用料	10	10	0	
諸会費及び負担金	60	60	0	職員研修費等
公租公課負担金	10	115	105	利息に対する所得税
消耗品費	398	480	82	
支払手数料	1,000	1,100	100	振込手数料
減価償却費	102	102	0	ソフトウェア(会計システム)
実施事業「特定寄附」への振替額	1,680	1,680	0	令和2年度分公益目的事業
支出合計	242,376	255,646	13,270	
収支差額	0	1,198	1,198	

3 令和2年度給付事業の概要

給付名		給付内容	
短期 給付 金	家族療養費補助金	会員の扶養親族が療養を受けたとき、療養に要した費用から地方公務員等共済組合法等の負担額及びその他の公費負担額の合計額を控除した額より基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。 ただし、地方職員共済組法定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。	
	災害見舞金	会員が水震火災等の不可抗力により損害を受けたとき、その損害の程度に応じて給付。5万円～40万円。災害の恐れがあり公的機関等の指導により2週間以上避難したとき5万円を給付。	
	出産費	会員又は会員の配偶者が出産（死産を除く）したとき3万円を給付。（共済組合の出産費附加金受給者には支給しない。）	
	特別弔慰金	会員が死亡したとき給付。100万円	
	家族弔慰金	会員の配偶者またはその他の扶養親族が死亡したとき給付。 1 配偶者（内縁関係を含む） 20万円 2 上記1以外の扶養親族 5万円 3 会員又は会員の配偶者が死産したとき 5万円 （妊娠4ヶ月以上の流産を含む）	
	介護休暇給付金	会員が介護休暇制度により介護休暇を取得したとき、1日につき給料日額の100分の67を給付。 ただし、地共済の介護休業手当金など他から補てんを受ける場合はその額を控除する。	
長期 給付 金	療養費補助金（本人）	会員が療養を受けたとき、療養に要した費用から地方公務員等共済組合法等の負担額及びその他の公費負担額の合計額を控除した額より基礎控除額の5,500円を控除した額を給付。 ただし、地方職員共済組法定款第30条第1項に定められている上位所得者の場合は、さらに共済組合の基礎控除額から25,000円を差し引いた額とする。なお、100円未満の端数は切捨てる。	
	妊婦検診助成給付金	会員が妊婦検診を受けたときは、6,000円を限度として受診経費を助成。	
	障害見舞金	会員が障害を受け退職したとき国民年金法施行令別表及び厚生年金保険法施行令別表第1に定める障害の程度に応じ、次の区分によって障害見舞金を給付する。ただし、障害認定日が平成27年9月以前の場合にあつては、従前の地方公務員等共済組合法施行令第25条の8別表第1に定める障害の程度に応じ、障害見舞金を給付するものとする。（1級：30万円 2級：20万円 3級：10万円）	
	祝金	入学祝金	会員の扶養親族が小学校・中学校に入学したとき1人につき1万5千円を給付。
		結婚祝金	会員が結婚したとき3万円を給付。
	人間ドック助成給付金	退職予定会員のうち50歳以上で10年以上の会員に対し、1泊2日を限度として、人間ドックを受診した場合は6万円+消費税の範囲内で助成。（退職後9ヶ月以内を含む）	
	遺児育英資金	1 満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき7,000円	会員が死亡したとき、扶養している子に対して一括給付。 1 満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき7,000円 2 以後、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき10,000円 3 以後、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき15,000円
		2 以後、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間は1月につき10,000円	
凍結退会給付金	加入日が平成20年3月31日以前の会員が死亡又は退会したときとの合計額を給付。（100円未満端数切捨） H14.3.31までの掛金総額の1/2相当額 H14.4.1からH20.3.31までの掛金総額の1/4相当額		

		給 付 名	給 付 内 容
文 化 厚 生 事 業	相互扶助	退職者記念品	勤続10年以上の会員が退職したときは3万円の旅行クーポン券を、20年以上の者は5万円の旅行クーポン券を配付する。
	元 氣 回 復	リフレッシュ用品	各年度内において、35歳に達する会員に対して3万円相当、45歳に達する会員に対して4万円相当、55歳に達する会員に対して5万円相当の旅行クーポン券、又はリフレッシュ用品を支給。
		スポーツ・レクリエーション育成事業費	県職員球技大会や各地区が実施するスポーツ・レクリエーション事業に対して助成する。
		体育・文化クラブ助成金	会員の体力の養成と趣味の拡大、リフレッシュする場として活動を行っている体育・文化クラブに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(3万円を限度)
		九州大会助成金	体育・文化クラブ助成金を受けたクラブが九州大会への参加時、そのクラブに対し、年1回対象経費の2分の1を助成する。(10万円を限度)
		九州各県庁職員球技大会助成金	県職員球技大会優勝チームが長崎県代表として九州大会に参加する場合に、参加チームに対して10万円を助成するほか、参加者の交通費・宿泊費及び大会運営費の長崎県の負担分について2分の1を助成する。
	そ の 業	職員文化展等助成金	職員文化展等を開催したとき、経費に対し5万円を助成する。
		単身赴任者支度金	会員が単身赴任したとき、生活用品を購入した場合、その購入額に1/2を乗じて得た額を交付する。(3万円を限度)
		宿泊施設利用補助	地方職員共済組合員以外の会員が、「セントヒル長崎」を利用した時に助成。
		成人式記念品	会員が成人式を迎えるとき、記念品を配付。
		退職者支援事業	試験就労保険制度：会員が休職中に試験就労期間中の傷害保険に加入する制度。(保険料を互助会が負担する) 職場復帰支援会議旅費給付制度：会員が休職中に「職場復帰支援会議」へ出席する場合の旅費を支給する。 試験就労又は職場復帰に関する診断書料給付制度：休職会員の「試験就労又は職場復帰に関する診断書料」として支給する。
		他	独身寮入居料助成金
	地域貢献活動助成金	会員が公務外で行う地域貢献活動に要する経費として、会員自ら設立する団体及び個人で活動を行う会員に対し、年1回次の額を限度として助成する。 団体：3万円 個人：1万円	
カフェテリアプラン		会員が助成メニューを選択し、使用経費の額に応じた助成金を給付。 ・1会計年度1人1回請求できる。 ・2019年度助成限度額 1万円	
マイセレクト事業		福利厚生代行業者へ委託し、会員及びその家族(2親等以内)が、宿泊や映画等の福利厚生サービスを割引価格で利用できる制度。	

その他会計 [職員元気回復事業]

1 事業概要

県からの委託を受け、スポーツ・レクリエーション育成事業に関する運營業務を行う。
(平成20年4月より)

2 令和2年度予算書

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
受託料	8,065	7,874	191	知事部局 7,468千円 病院企業団 462千円 交通局 135千円
収入合計	8,065	7,874	191	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
スポーツ・レクリエーション育成事業費	7,516	7,482	34	
公租公課負担金	549	392	157	課税に係る消費税
支出合計	8,065	7,874	191	
収支差額	0	0	0	

その他会計 「 貸付事業 」

1 予算の算出根拠

(1) 収入関係

貸付金利息収入 ・ 過去3ヶ年間の平均実績率により計上
 一般貸付・特別貸付 年2.86%
 生活救済資金貸付 年2.66%

貸倒引当金戻入額

	・ H31年度末貸倒引当金見込額計	4,071,717 円(a)
内訳	生活救済資金貸付金の残金に対する3%	0 円
	過去5年間の貸付償還不履行率に残額を乗じた額	617,247 円
	貸付不履行が見込まれる貸付金残額	3,454,470 円
	・ R2年度末貸倒損失見込額	2,033,666 円(b)
	・ R2年度貸倒引当金見込額計	1,972,224 円(c)
内訳	生活救済資金貸付金の残金に対する3%	0 円
	過去5年間の貸付償還不履行率に残額を乗じた額	551,420 円
	貸付不履行が見込まれる貸付金残額	1,420,804 円
	・ R2年度貸倒引当金戻入額 [(a) - (b) - (c)]	65,827 円

2 令和2年度予算書

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
貸付金利息	1,911	2,618	707	
貸倒引当金戻入額	65	0	65	前年度引当金額と 令和2年度必要額の差を計上
収入合計	1,976	2,618	642	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
職員費	1,202	1,163	39	担当職員の15%
給料	670	665	5	
職員手当	349	322	27	
社会保険負担金	183	176	7	
退職給付引当金繰入	109	111	2	
期末勤勉手当引当金繰入額	99	96	3	令和2年度 期末勤勉手当 12月～3月分
旅費	17	17	0	
事務費	30	50	20	印紙、発送、振込手数料
公租公課負担金	119	265	146	法人税等
貸倒引当金繰入額	0	23	23	
支出合計	1,576	1,725	149	
収支差額	400	893	493	

3 貸付内容

貸付金名	貸付内容
一般貸付金	会員が臨時に資金を必要とするとき。 貸付金額 1万円以上200万円 利率 年 2.86%
特別貸付金	会員又はその被扶養者の教育及び療養のため資金を必要とするとき。 貸付金額 1万円以上200万円 利率 年 2.86%
生活救済 資金貸付金	会員が負債を負い、生計を維持し難いと認めたととき等 貸付金額 100万円以上800万円 利率 年 2.66%
6ヶ月定期券 購入資金貸付金	6ヶ月定期券購入資金として通勤手当の範囲内(千円単位) 利率 無利子
独身寮廃止に伴う 無利子貸付金	独身寮廃止に伴う転居に際し、資金が必要となる会員に対し、生活支援 を目的として実施する。 利率 無利子

4 貸付金の見込

	H31年度末 残高見込	R2年度 貸付金見込	R2年度 償還金見込	R2年度末 残高見込
一般貸付金	56 件 46,736 千円	8 件 14,600 千円	25 件 21,952 千円	39 件 39,384 千円
特別貸付金	31 件 30,503 千円	10 件 8,565 千円	10 件 10,981 千円	31 件 28,087 千円
生活救済 資金貸付金	0 件 0 千円	0 件 0 千円	0 件 0 千円	0 件 0 千円
6ヶ月定期券 購入資金貸付金	6 件 993 千円	14 件 2,024 千円	14 件 2,156 千円	6 件 861 千円
独身寮廃止に伴う 無利子貸付金	0 件 0 千円	5 件 1,250 千円	0 件 625 千円	5 件 625 千円
合 計	93 件 78,232 千円	37 件 26,439 千円	49 件 35,714 千円	81 件 68,957 千円

その他会計 [駐車場管理事業]

1 事業概要

施設概要 駐車部分 302.57㎡（平成13年8月より）
 馬町駐車場月極台数 12台（リモコン操作で出入庫）

2 令和2年度予算書

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
駐車使用料	3,009	2,954	55	¥22,000円×12台×12月×95%
収入合計	3,009	2,954	55	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
職員費	144	143	1	担当職員0.05人分
給料	120	120	0	
職員手当	4	4	0	
社会保険負担金	20	19	1	
旅費・交通費	9	5	4	
修繕費	50	50	0	フェンス、アスファルト修繕
保険料	11	11	0	自動車管理者賠償責任保険等
公租公課負担金	1,233	1,196	37	消費税、法人税等 固定資産税
委託費	17	13	4	場内除草費用
消耗品費	10	10	0	オートゲート用リモコン購入等
光熱水費	19	18	1	出入庫オートゲート用電気料
支払手数料	1	1	0	振込手数料
減価償却費	16	42	26	令和2年度償却額 (アスファルト、フェンス、オートゲート)
給付事業への振替額	1,071	0	1,071	
独身寮管理事業への振替額	362	1,465	1,103	
支出合計	2,943	2,954	11	
収支差額	66	0	66	

その他会計 [独身寮管理事業]

1 事業概要

県からの委託を受け、独身寮4施設（五島「三友寮」、上五島「有川寮」、
壱岐「知新寮」、対馬「和貴寮」）の運営管理を行う。

（平成21年4月より）

2 令和2年度予算書

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
入居料	37,572	39,600	2,028	92名分 / 月 (H31: 110名) + 対馬学生16名
駐車場事業からの振替額	362	1,465	1,103	
保険事業からの振替額	0	481	481	
収入合計	37,934	41,546	3,612	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
職員費	12,302	15,040	2,738	寮母4人、担当職員0.6人分
給料	10,482	12,745	2,263	
職員手当	300	300	0	
社会保険負担金	1,520	1,995	475	
退職給付金	384	0	384	未取得有給休暇給付金
賃金	3,255	6,268	3,013	寮母補助要員
管理費	3,048	3,200	152	修繕費、維持管理費
運営費	14,759	14,098	661	職員厚生、事務費、光熱水費等
公租公課負担金	2,950	2,835	115	消費税
減価償却費	0	105	105	冷蔵庫1台分
雑費	1,236	0	1,236	青雲寮廃止に伴う移転補償費
支出合計	37,934	41,546	3,612	
収支差額	0	0	0	

その他会計 [保険事業]

1 事業概要

簡易保険団体取扱保険料徴収事務（平成19年7月より）

かんぼ生命団体取扱保険料徴収事務（平成21年10月より）

一般生命保険・損害保険・組合共済保険の団体事務取扱い

（事務の一部について、職員組合と委託契約し事務取扱い手数料を支払う）

2 令和2年度予算書

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
手数料	26,449	27,878	1,429	簡易保険・かんぼ生命 1,398千円 A I G 損保 14千円 一般生命保険等 24,316千円 自治労 721千円
収入合計	26,449	27,878	1,429	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで （単位：千円）

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
事業費 職員費	1,979	1,923	56	担当職員0.35人分
給料	1,214	1,184	30	
職員手当	463	448	15	
社会保険負担金	302	291	11	
退職給与引当金繰入額	237	432	195	
期末勤勉手当引当金繰入額	165	159	6	
事務費	297	253	44	振込手数料等
公租公課負担金	1,863	1,854	9	消費税、法人税
事務取扱手数料	21,900	22,776	876	一般生命保険等事務委託費
給付事業への振替額	8	0	8	
独身寮管理事業への振替額	0	481	481	
支出合計	26,449	27,878	1,429	
収支差額	0	0	0	

法人会計

1 事業概要

理事会、評議員会等の開催、登記事務等、法人全体の管理業務を行う。

2 令和2年度予算書

【収入の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
掛金	2,311	1,822	489	
受取負担金	0	340	340	九州協議会開催経費減による
収入合計	2,311	2,162	149	

【支出の部】 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位：千円)

科 目	R2年度	H31年度	比較増減	摘 要
職員費	294	294	0	担当職員0.1人分
給料	233	233	0	
職員手当	21	21	0	
社会保険負担金	40	40	0	
旅費・交通費	1,036	547	489	役員（全国協議会出席等）の旅費
印刷・製本費	10	10	0	会議資料印刷費
通信・発送費	10	10	0	
役員報酬	200	200	0	外部監事報酬
委託費	110	110	0	法人会計税務申告業務等
登記費用	100	100	0	役員等登記費用
保険料	17	15	2	役員等傷害保険
諸会費及び負担金	258	261	3	全国・九州協議会負担金等
会議費	50	390	340	九州協議会開催経費減による
物故敬供費	70	69	1	
公租公課負担金	131	131	0	法人県・市民税（均等割額）、役員登録免許税等
消耗品費	20	20	0	
支払手数料	5	5	0	振込手数料
支出合計	2,311	2,162	149	
収支差額	0	0	0	